

大町市教育委員会事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書

1 目 的

大町市教育委員会事務の管理及び執行状況の点検・評価について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条の規定に基づき実施した。

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価対象事業

(1) 対象年度

平成23年度事業（決算における点検・評価）

(2) 対象事業

大町市総合計画基本構想及び基本計画に基づき策定した、平成23年度実施計画に掲げた重点施策及び事務事業（別紙1 総合計画施策体系一覧による。）とした。

- ① 1件100万円以上の新規事業
- ② 1件300万円以上の継続事業
- ③ 国・県補助事業
- ④ 地方債対応事業
- ⑤ その他等

(3) 評価対象事業

上記(2)によって体系化された施策及び事務事業を対象とし、事務事業については内容に応じてさらに2つに分類する。

事業分類		説 明
①	ソフト事業	建設・整備事業を除く事務事業で、経常的な事務事業（法により実施が義務付けられた事業や定型的な業務）を含む。
②	ハード事業	施設の建設事業などの整備事業

3 点検・評価の方法

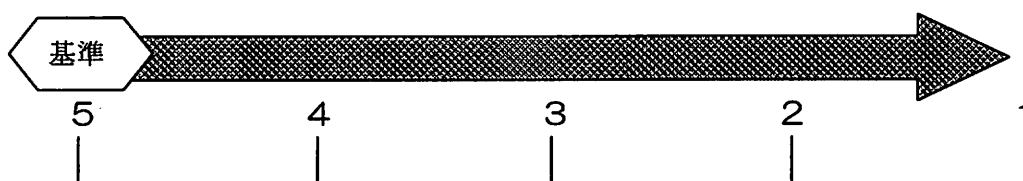
点検・評価の方法は、大町市行政評価（事務事業評価）の評価方法に準じ、内部評価（担当部課等の評価）及び外部評価（法第27条第2項の規定による、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用）を行った。

(1) 内部評価

各事業について、内部評価として事業を担当する部課等において、項目評価（5～1の5段階）及び総合評価（5段階）を行った。

① 項目評価

各事業について、下記項目ごとの基準に照らし合わせて、5点（5点が普通）から減点方式で客観的に評価した。



【評価項目及び評価の視点】

評価項目	評価の視点
必要性	公的関与を行うことの妥当性、事業実施によってもたらされる成果の必要性
有効性	施策が目指す目標に到達する手段としての事務事業実施による効果の妥当性
達成度	事業の成果や事業実績の目標に対する達成度
効率性	実施手法やコスト、実施主体の妥当性

(2) 外部評価

法第27条第2項の規定による、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとし、各事業について外部評価員を依頼し、外部評価を行った。

① 外部評価員

各課所管の審議会等附属機関の代表者を外部評価員として依頼する。

担当課	外部評価委員	氏名(敬称略)
学校教育課	学校教育に関し識見を有する者	合津 公俊
生涯学習課	大町市社会教育委員会の代表	倉科 和夫
体育課	大町市スポーツ振興審議会の代表	北村 嘉男
山岳博物館	市立大町山岳博物館協議会の代表	松原 繁

② 外部評価の方法

担当部課において実施した内部評価（事務事業点検・評価票）に基づき、外部評価員の評価・意見を付すとともに、今後の方向性についても見解を付すこ

ととした。

4 報告書の作成、公表等

(1) 報告書

上記3に関して集約を行い、教育委員会に諮り、報告書を作成した。

(2) 議会への提出

報告書については、大町市議会9月定例会会期中に各議員に配付。

(3) 公表

市ホームページにより一般への公表。

事務事業一覧(総合計画施策体系)

めざすまちのテーマ	施策目標	施策名	具体的な施策	内容	事業名	担当	
市民に、より身近な市政のまち	一人ひとりが平等で尊重される社会形成	人権を尊重する社会の形成	人権意識の普及と高揚	学校や企業、団体における人権教育の推進	人権教育推進事業	生涯学習課 人権教育担当	
潤いのあるまち	歴史文化の振興	芸術文化の振興	芸術文化にふれる機会の拡充	優れた芸術文化に接する機会の拡充	芸術・文化活動支援事業	生涯学習課 文化会館	
		芸術文化の振興体制の強化	文化施設の整備	市民の芸術文化活動の拠点となる施設の充実	大町公民館・文化会館設備更新事業	生涯学習課 文化会館	
		文化財の保護と活用	指定文化財の環境整備	指定文化財を保護していくための周辺保護と環境整備	文化財保護助成事業	文化財保護助成事業	生涯学習課 文化財係
			指定文化財の保存	指定文化財の保存修理	国重要文化財中村家住宅保存修理事業	生涯学習課 文化財係	
		文化財の調査研究の推進	遺跡学術発掘調査	市内遺跡学術発掘調査	生涯学習課 文化財係		
豊かな人生を送れる生涯学習の推進	生涯学習体制の整備・充実	学習施設の充実と活用	地域学習活動の拠点施設の充実と活用	エネジー博物館運営費助成事業	生涯学習課 青少年生涯学習係		
		幼児教育の充実	教育環境の整備	就園支援の充実	幼稚園就園奨励費補助事業	学校教育課 庶務係	
	特色ある学校づくり	総合的な学習の推進	問題解決を中核においた総合学習の推進	特色ある学校づくり事業	米飯給食補助事業	学校教育課 学校教育係	
			郷土に対する理解と郷土愛の育成	山村留学生との交流など、郷土の魅力を発見する教育の推進	山村留学運営事業	学校教育課 学校教育担当	
			自立教育の充実	心身障害児就学指導の充実	就学指導委員会の充実と学校における支援の充実		
	教育体制・指導の充実	いじめ・不登校等への取り組み	・早期発見と早期対応に向けた関係機関や地域等との連携強化 ・不登校児童・生徒を対象としたアルプスの家の支援体制の充実	指導員・相談員配置事業	学校教育課 学校教育係		
	学ぶ力の育成	基礎学力の定着	きめ細かな指導の充実	教科書指導書購入事業	学校教育課 学校教育係		
	時代に対応した教育課程の充実	情報教育の推進	情報教育の充実と推進	教育用コンピュータ整備事業	学校教育課 学校教育係		
			国際理解の推進	小・中学校の国際交流の推進	中学校英語指導助手(ALT)配置事業	学校教育課 庶務係	
	教育環境の整備	施設の充実	東小学校耐震及び大規模改修事業	東小学校耐震及び大規模改修事業	学校教育課 学校教育係		
			安全安心な学校給食を提供するための施設整備	学校給食施設環境整備事業	学校教育課 学校教育係		
		設備・機材の充実	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進	学校図書整備事業	学校教育課 学校教育係		
	就学支援の充実	通学の安全確保	スクールバス運行委託事業(大町地区)	スクールバス運行委託事業(大町地区)	学校教育課 学校教育係		
			八坂・美麻スクールバス等運行委託事業	八坂・美麻スクールバス等運行委託事業	学校教育課 八坂・美麻教育担当		
豊かな心と健やかな体を育む教育の推進	学校給食の充実	学校給食	八坂学校給食調理場業務委託	学校教育課 八坂教育担当			
人を育むまち	公民館事業の充実と活性化	公民館事業の充実	社会や地域の要請に適合したより質の高い公民館事業の展開	社公民館施設整備事業	生涯学習課 社公民館		
		図書館活動と読書活動の推進	図書館サービスの拡充と拡大	誰もが利用しやすい図書館の推進	図書資料購入事業	生涯学習課 市立大町図書館	
	山岳博物館事業の充実	博物館機能の充実	施設整備を含めた博物館機能充実の検討	山岳博物館管理運営一般事業	山岳博物館		
			展示改修事業	山岳博物館			
			山岳博物館資料館建設事業	山岳博物館			
	教育普及活動の充実調査研究の推進	「北アルプスの自然と人」についての館内外学習会、講座、出版等の実施教育普及に資するため山岳に関する調査研究の推進	山岳博物館教育普及事業	山岳博物館			
			動物園飼育栽培増殖事業	山岳博物館			
		山岳博物館60周年記念事業	山岳博物館				
元氣あふれる市民スポーツの振興	体育施設の整備・改修、有効活用	体育施設の充実	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実	体育施設管理事業	体育課 社会体育係		
			西公園グラウンド照明施設改修事業	体育課 社会体育係			
			B&G海洋センター体育館改修事業	体育課 社会体育係			

■基本構想

▼めざすまちのテーマ「市民に、より身近な市政のまち」

これからの地方自治は、市民と行政が、市政に関する情報を共有し、お互いの信頼と協調のもと、協働により市政を運営する必要があります。

協働によるまちづくり推進のため、市政や市民のまちづくり活動に関する情報提供、意見反映、参加の機会を積極的に設け、地方自治の主役である市民の視点に立ち、「市民に、より身近な市政のまち」をめざします。

1 一人ひとりが平等で尊重される社会の形成

人は生まれながらにして自由であり、一人ひとりが平等で尊重されるという普遍の原理に基づき、あらゆる差別をなくしていかなければなりません。

そのため、学校・家庭・職場・地域・企業などさまざまな場において、人権意識の一層の高揚、啓発に努めるとともに多様な価値観を認め合い、市民一人ひとりが支え合い共に生きる「共生社会」の実現をめざします。

さらに、男女があらゆる分野で個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成を図ります。

○ 前期基本計画

施策目標 一人ひとりが平等で尊重される社会の形成

すべての人が個性と能力を十分発揮する社会の実現に向け、人権啓発や男女があらゆる分野において共同して参画しあう意識の啓発に積極的に取り組みます。また、障害者の雇用を推進し、併せて、ユニバーサルデザインを進め誰もが住みやすく訪れたいまちづくりを進めます。

【人権を尊重する社会の形成】

具体的な施策	内 容	事業名称
人権意識の普及と高揚	人権に関する行動計画の見直し 地域や家庭における人権啓発の推進 学校における人権教育の推進 企業、団体における人権教育の推進 指導者の養成	人権教育総合推進 地域事業

事務事業名		人権教育総合推進地域事業				事務事業コード		1①									
計 画	まちのテーマ	市民に、より身近な市制のまち			会計	一般会計		001									
	施策目標	一人ひとりが平等で尊重された社会形成			款	教育費		10									
	施策名称	人権を尊重する社会の形成			項	社会教育費		4									
	具体的な施策	人権意識の普及と高揚			目	社会教育総務費		1									
	施策の内容	地域や学校や企業、団体における人権教育の推進			事業	人権教育推進事業		115428									
前期計画掲載頁	45		頁		個別計画		頁										
事業期間	平成	23	年	～	平成	23	年	根拠法令・要綱等									
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）												
	市民・企業・保育園・幼稚園・小中高等学校				市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ、互いの人権を尊重する意識を高め、お互いを認め合い、助けあひながら生きていくことの大切さを学び、人権を尊重し差別のない明るい大町市づくりを目指す。												
事業の内容	人権教育総合推進地域事業 ・市内5地区で開催人権を考える市民の集い（人権に関する小中高生の意見発表、法務局等団体の活動報告、人権に関する講演会） ・人権教育推進協議会・企業人権教育推進協議会の研修会・学習会・現地視察研修会の開催 ・学校人権教育研究委員会の研修会・公開授業の開催 ・市内学校における講演会の開催 ・人権教育作品集・人権教育総合推進地域事業報告書の作成																
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明												
	補助金負担金	大町市人権教育推進協議会補助金		139		研修会、学習会の参加・「人権を考える市民の集い」開催協力											
		大町市企業人権教育推進協議会補助金		59		研修会、学習会の開催・参加											
項目	実績		見込		事業の実績												
	22年度		23年度		24年度		22年度		23年度		24年度目標		単位				
	総事業費		0		9,650		0		千円		① 人権を考える市民の集い等講演会・学習会参加者		人				
	事業費				2,499				千円		② 学校人権教育講演会		人				
	財源内訳	国県支出金				1,191				千円		事業の成果		22年度	23年度	24年度目標	単位
		起債								千円		参加人数				人	
		その他財源								千円		23年度目標値		3,526		目標達成率	
	一般財源		0		1,308		0		千円		3,500		100.7		%		
	内訳	人件費		0		4,344		0		千円		事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
		正規職員				0.6				人		・人権を考える市民の集いの参加者は若年層が少ないため、若年層への啓発が課題であり、啓発方法を検討したい ・学校・地域・企業と連携を図り、人権教育を推進したい					
嘱託職員				0.1				人									
臨時職員								人									
職員合計		0.0		0.7		0.0		人									
コスト	単位当たり		0		2,737		0		円								
	市民一人当たり		0		311		0		円								
点検・評価	担当部課等の評価・意見																
	必要性		5		有効性		5		達成度		5		効率性		3		
	平成21年度から23年度まで文部科学省の人権教育総合推進地域事業に取り組み、「人権を考える市民の集い」・学校人権教育公開授業・各学校での講演会などを通して、学校、地域社会、企業が連携して人権教育に取り組むことができた。今後も学校、地域社会、企業が連携を図りながら、人権教育を行い、人権意識を育てていきたい。																
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性																
	繰り返し実施していくことが大切な事業である。 研修会・講演会への来場者は既に人権意識の高い者と考えられる、参加者の拡大を検討されたい。 研修会の状況を市営CATVなどで放送しPRを図ること。 継続して人権啓発にあたられたい。																

■ 基本構想

▼ めざすまちのテーマ 「潤いのあるまち」

本市は、雄大な北アルプスのふもとに位置し、四季折々の変化に富んだ豊かで美しい大自然に恵まれ、これまでに多くの歴史と文化を育んできました。

この恵み豊かな財産を次の世代が享受できるよう継承するとともに、この貴重な財産の有効活用を図りながら、自然環境と人間との共生を実現し、美しく「潤いのあるまち」をめざします。

1 歴史文化の振興

美しい自然、歴史的風土に育まれ、蓄積されてきた豊かな文化を身近に接する機会を拡充します。

また、国宝仁科神明宮や若一王子神社などの文化遺産を後世に継承するため、保存と整備に努めるとともに、地域の伝統文化や伝統芸能を保存継承するための支援を推進します。

○ 前期基本計画

施策目標 歴史文化の振興

歴史や伝統文化を大切にし、文化財や伝統文化の保存と継承を推進し、地域の活力創出のための地域資源として活用を図ります。また、地域の文化財の調査と研究を進め情報の提供を進めます。

文化会館を中心に各種事業の展開を図り、芸術文化の振興に努めるとともに、市民が芸術文化活動に気軽に参加できる環境の整備を推進します。

【芸術文化の振興】

具体的な施策	内 容	事業名称
芸術文化にふれる機会の拡充	優れた芸術文化に接する機会の拡充	芸術・文化活動支援事業（文化会館自主事業）

【芸術文化の振興体制の強化】

具体的な施策	内 容	事業名称
文化施設の整備	市民の芸術文化活動の拠点となる施設の充実	大町公民館・文化会館設備更新事業

【文化財の保護と活用】

具体的な施策	内 容	事業名称
指定文化財の環境整備	指定文化財を保護していくための周辺保護と環境整備	文化財保護事業補助金
指定文化財の保存	指定文化財の保存修理	国重要文化財旧中村家住宅保存修理事業
文化財の調査研究の推進	文化財の調査研究の推進	遺跡学術発掘調査

事務事業名		芸術・文化活動支援事業（文化会館自主事業）				事務事業コード		2①		
計 画	まちのテーマ	潤いのあるまち			会計	一般		001		
	施策目標	歴史文化の振興			款	教育費		10		
	施策名称	芸術文化の振興			項	社会教育費		04		
	具体的な施策	芸術文化にふれる機会の拡充			目	文化会館費		05		
	施策の内容	優れた芸術文化に接する機会の拡充			事業	文化会館公演事業		115472		
前期計画掲載頁	108	頁	個別計画	第3次大町市生涯学習推進プラン				24	頁	
事業期間	平成	61	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等		
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）					
	舞台芸術にふれる機会の少ない市民や興味がある市民を対象に実施。				市民のニーズにあった舞台芸術にふれる機会を提供し、舞台芸術との出会いを通して、生きる喜びや感動を伝え、潤いのあるまちづくりの推進に資する。					
事業の内容	5月15日はいっしょファミリーコンサート、6月12日NHKのど自慢、8月21日キッズのためのはじめての音楽会、10月24日劇団四季ミュージカル「はだかの王様」、11月3日川久保賜貴&江崎昌子コンサート、11月19日劇団四季ミュージカル「夢から醒めた夢」、11月29日一宵寝コンサート、12月9日から11日公共ホール音楽活性化支援事業、12月3日ゴスフェスおおまち2011、12月18日大町市少年少女合唱団定期演奏会、2011大町市市民芸術祭（10月30日ジャンル5、11月5日ジャンル1、2、11月13日ジャンル4、11月23日ジャンル3）									
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明					
財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位
		22年度	23年度	24年度			① 入場者数	6,904	7,378	
	総事業費	33,473	34,800	33,840	千円	② 開催数（共催含）	5（15）	5（15）	5（16）	回
	事業費	26,233	27,560	26,600	千円		事業の成果	22年度	23年度	24年度目標
	国県支出金				千円	入場者数		6,904	7,378	7,747
	起債				千円		23年度目標値	7,305	目標達成率	
	その他財源	11,377	9,575	12,000	千円	101.0		%		
	一般財源	14,856	17,985	14,600	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等				
	人件費	7,240	7,240	7,240	千円	文化会館が建設された昭和61年当時と、現在の状況を比較してみると、中信地区内にも大規模な公共文化ホールが建設され、住民が舞台芸術にふれる機会や選択肢が広がっている。一方で、1公演あたりの集客数を増やすことが、なかなか困難になってきている。そこで、舞台芸術への関心を高め、集客が見込める公演を選択し、ボランティアのホールアシスタントと協働で事業を実施している。				
	正規職員	1.0	1.0	1.0	人					
嘱託職員				人						
臨時職員				人						
職員合計	1.0	1.0	1.0	人						
人	6,904	7,378	7,747	人						
1人単位当たり	4,848	4,717	4,368	円						
市民一人当たり	1,078	1,121	1,090	円						
点検・評価	担当部課等の評価・意見									
	必要性	5	有効性	5	達成度	5	効率性	5		
	施設の客席数が大規模でないことや、地域の人口が少なく、集客が難しいことから、民間事業者による公演実施は期待できない。総合計画の芸術文化の振興を図るためには、文化会館の自主公演事業の果たす役割は大きい。									
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性									
	当地域では最大の文化施設であり文化の拠点となっている。									
	運営は市の文化度を測るバロメーターになり得る。単に採算面のみに着目した内容にならないよう留意されたい。 市として運営ビジョンを示すべき。その際市民アンケートを取ることも有効と考える。									

事務事業名		大町公民館・文化会館設備更新事業				事務事業コード	3②	
計 画	まちのテーマ	潤いのあるまち			会計	一般会計		001
	施策目標	歴史文化の振興			款	教育費		10
	施策名称	芸術文化の振興体制の強化			項	社会教育費		04
	具体的な施策	文化施設の整備			目	文化会館費		05
	施策の内容	市民の芸術文化活動の拠点となる施設の充実			事業	文化会館管理運営一般経費		115471
前期計画掲載頁	108	頁	個別計画	第3次大町市生涯学習推進プラン			36	頁
事業期間	平成 19		年 ~ 平成 28		年			
実 施 ・ 実 行	整備の内容	文化会館の、舞台機構、ホール空調設備、非常用自家発電設備等を順次更新する。						
	整備の目的	文化会館の舞台機構等は、設置から26年を経過し、平成15年度に実施したグレードアップ事業により更新された、音響・照明関係設備を除き、耐用年数を迎えている。そこで、使用頻度、安全性を考慮して、計画的に設備を更新する。			現在までの整備状況	平成15年度に音響・照明設備更新。平成20年度に舞台吊物機構設備、21年度に天井反射板電動機構等設備、22年度に空調設備、23年度に側面反射板電動機構等及び非常用自家発電設備等を改修。		
					H23整備内容	側面反射板電動機構等及び非常用自家発電設備等改修。		
					H24整備予定	電動ライトバトン電動機構等改修。		
進捗状況	平成20年度に作成した、大町市文化会館設備更新計画に基づき、事業を実施している。							
総事業費	200,327		千円	H23決算額	36,960		千円	
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見							
	内部評価	必要性	5	開館から26年を経過し、設備の中には耐用年数を迎える設備もある。また、保守契約を結んでいる業者の点検においても、更新の指摘を受けている設備は少なくない。設備の規模が大きく、特殊な設備も多いので多額の費用が必要であるが、舞台の吊物機構などは常時ワイヤーで吊り下げているので、万が一の場合には、大事故につながる恐れがある。今後も、安全を第一に、緊急度の高い設備から、順次更新する。				
		有効性	5					
		達成度	5					
		効率性	5					
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性							
	総事業費2億円を超える事業を5年間で実施するものである。安全性を考慮し、優先順位の高いものから計画的に実施されたい。なお、設備操作や運営する職員について、市民より高く評価する声を耳にするところがある。施設整備に併せ、良い運営を継続されたい。							

事務事業名		文化財保護助成事業				事務事業コード		4①					
計 画	まちのテーマ	潤いあるまち			会計	一般会計		001					
	施策目標	歴史文化の振興			款	教育費		10					
	施策名称	文化財の保護と活用			項	社会教育費		04					
	具体的な施策	指定文化財の環境整備			目	文化財保護費		06					
	施策の内容	指定文化財を保護していくための周辺保護と環境整備			事業	文化財保護一般経費		115480					
前期計画掲載頁	112		頁		個別計画		頁						
事業期間	昭和	61	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大町市文化財保護条例、文化財保護補助金交付要綱						
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）								
	指定文化財の所有者に対する文化財保護費用の軽減を図り、文化財保護を推進する。				文化財保護の振興を図るため、文化財保護及び環境整備費用に対する費用の補助をおこない、所有者と共に文化財の活用を図る。								
事業の内容	指定文化財の所有者に対する文化財保護費用の負担を軽減するため、事業内容・額に応じて補助する。 平成23年度、指定文化財保存事業（若一王子神社三重塔防虫事業、盛蓮寺文化財消防設備修理事業）2件												
実 施 ・ 実 行	名称		金額（千円）		内容説明								
	補助金負担金	若一王子神社三重塔防虫事業		75		三重塔の防虫等消毒事業							
		盛蓮寺文化財消防設備修理事業		26		文化財防火設備の修理							
財 源 内 訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績		22年度	23年度	24年度目標	単位		
		22年度	23年度	24年度		① 補助事業件数	1	2	3	件			
	総事業費	146	246	2,423	千円	②							
	事業費	74	101	2,206	千円								
	起債	国県支出金				千円	事業の成果		22年度	23年度	24年度目標	単位	
		その他財源				千円	補助事業件数		1	2	3		件
		一般財源	74	101	2,206	千円	23年度目標値		2	目標達成率			
	内 訳	人件費	72	145	217	千円							
		正規職員	0.01	0.02	0.03	人							
		嘱託職員				人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等						
職員合計		0.01	0.02	0.03	人	文化財保護事業については、文化財所有者の高齢化等から保護事業資金確保に苦難しているため、今後においても継続としたい。							
コ ス ト	単位当たり	146,400	122,900	807,733	円								
	市民一人当たり	5	8	78	円								
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見												
	必要性	5	有効性	4	達成度	4	効率性	3					
	国民・市民共有の財産と位置づけられる文化財を後世に継承していくため、保存・整備を文化財所有者と協働で推進・継続していくことが必要である。												
外 部 評 価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性												
	文化財を後世に継承していくため、事業の継続が必要である。 可能であれば、市内の文化財の状態を総点検し、緊急度・必要度に応じ計画的に保存整備されたい。 文化財の保護啓発に努め、文化財は、地域住民共有の財産であることの意識醸成を図られたい。												

事務事業名		国重要文化財旧中村家住宅保存修理事業				事務事業コード		5②			
計 画	まちのテーマ	潤いあるまち				会計	一般会計		001		
	施策目標	歴史文化の振興				款	教育費		10		
	施策名称	文化財の保護と活用				項	社会教育費		04		
	具体的な施策	指定文化財の保存				目	文化財保護費		06		
	施策の内容	指定文化財の保存修理				事業	中村家住宅管理事業		115488		
前期計画掲載頁	112	頁	個別計画								
事業期間	平成	23	年	～	平成	24	年				
実 施 ・ 実 行	整備の内容	<p>重要文化財旧中村家住宅主屋・土蔵2棟について2カ年計画で保存修理工事を実施する。 主屋 桁行25.5m、梁間10.9m。木造寄棟造。茅葺。 修理内容：屋根全面差茅。柱1本取り替え。建具修理。 土蔵 桁行10.8m、梁間7.3m。土蔵造2階建切妻造。置き屋根茅葺。 修理内容：屋根葺き替え。置き屋根小屋組み修理。壁修理。</p>									
	整備の目的	現在までの整備状況	平成9年旧美麻村時の主屋保存修理整備事業。土蔵部分的保存修理。								
		H23整備内容	24年保存修理のための屋根材等の確保、調達。仮設足場設置。								
		H24整備予定	旧中村家住宅主屋及び土蔵保存修理工事。主屋屋根差茅、柱取り替え修理、建具修理。土蔵屋根葺き替え、置き屋根小屋組み修理、壁修理。								
進捗状況	23年度中に屋根材料等の確保ができ、24年4月より保存修理工事に入り、11月いっぱいまで工事完成予定。										
総事業費	38,500	千円	H23決算額	10,000	千円						
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見										
	内部評価	必要性	5	国重要文化財旧中村家住宅保存修理事業については、重要文化財等保存修理事業国庫補助金など財源確保に努め実施している。また、重要文化財建造物としての価値を損なわぬよう修理にあたっては、文化庁等関係者等の意見を取り入れながら、事業に取り組んでいる。							
		有効性	5								
		達成度	5								
		効率性	5								
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性										
	<p>本文化財の特徴から、実際に使用することが状態維持・保存に寄与するものと考えられる。このことから、地域住民の集える場としての利用と活用を検討されたい。保存のみに主眼においた文化財とせず、地域に密着した開放性をもたせた活用に期待する。</p>										

計 画	事務事業名	市内遺跡学術発掘調査				事務事業コード	6①					
	まちのテーマ	潤いあるまち				会計	一般会計		001			
	施策目標	歴史文化の振興				款	教育費		10			
	施策名称	文化財の保護と活用				項	社会教育費		04			
	具体的な施策	文化財の調査研究の推進				目	文化財保護費		06			
	施策の内容	遺跡学術発掘調査				事業	遺跡発掘調査事業		115481			
前期計画掲載頁	112		頁		個別計画		頁					
事業期間	平成	23	年	～	平成	25	年	根拠法令・要綱等	文化財保護法			
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
	遺跡の保護・活用。				遺跡の内容を把握し、保存活用の材料とする							
事業の内容	23年度は、5万平方メートルと範囲を予想した社団法人山寺廃寺跡の範囲把握のための確認調査を実施し、この広大な範囲に大きな寺院があったことが証明できた。											
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明							
実施・実行	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位		
		22年度	23年度	24年度			① 調査遺跡数		1		2	箇所
	総事業費	0	24,356	12,783	千円	② 調査面積		600	300	m ²		
	事業費		20,796	7,867	千円		事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位	
	財源内訳	国県支出金		20,736	4,560	千円		調査遺跡数		1	2	箇所
		起債				千円			23年度 目標値	1	目標達成率	100.0
	内訳	その他財源				千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等	23年度は臨時職員費用が大半で、緊急雇用創出交付金（総務費・総務管理費・一般管理費・緊急雇用対策事業）からの支出。				
		一般財源	0	60	3,307	千円						
		人件費	0	24,356	4,916	千円						
		正規職員		0.5	0.5	人						
コスト	嘱託職員		16.0	1.0	人							
	臨時職員		16.5	1.5	人							
	職員合計	0.0	16.5	1.5	人							
コスト	調査遺跡数		1	2								
	単位当たり		24,356,000	6,391,500	円							
	市民一人当たり	0	785	412	円							
点検・評価	担当部課等の評価・意見											
	内部評価	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	遺跡の内容が把握できることにより、今後の文化財保護・活用の題材ともなる。		
点検・評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性											
	外部評価	発掘現場の見学会や説明会を開催し、事業の重要性をPRするべきである。										
	外部評価	発掘調査の結果を一般に幅広く周知されたい。										
外部評価	いったん損なわれると復元が不可能であり、作業や分析には高度な専門性が必要な事業である。											
外部評価	適切な事業執行を望む。											

■ 基本構想

▼ めざすまちのテーマ 「人を育むまち」

市民一人ひとりが希望と生きがいを持って、心豊かな人生を送っていくことは、市全体に活力を与えるとともに、生き生きとしたまちづくり推進の原動力となります。

市民の多様化する価値観や生活様式に対応し、誰もが、学び、活動することができるよう環境を整え、「心豊かな人と個性的な文化を育むまち」をめざします。

1 豊かな人生を送れる生涯学習の推進

生涯学習活動は、生きがいのある充実した人生を送るとともに、市民参加と協働によるまちづくりの推進の基礎となるものです。

市民の自発的な生涯学習活動を支援するため、市民ニーズに対応した学習環境の整備、充実に努めるほか、生涯学習グループ、指導者及び青少年リーダーの育成を推進し、市民一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、生涯学習の一層の推進を図ります。また、人権や男女共同参画などの意識啓発も合わせて推進します。

2 幼児教育の充実

幼児期は、生活や遊びといった直接的具体的な体験を通して、生きるための基礎を培う大切な時期です。

少子化が進み、幼児を取り巻く環境は大きく変化していますが、子育て支援のニーズに的確に対応し、就学前児童の教育環境の充実に努めます。

3 学校教育の充実

安全で快適な教育環境の整備を進めるとともに、次代を担う子どもたち一人ひとりの豊かな個性や「生きる力」を育み、新しい時代を切り拓く人材を育成します。

基礎的、基本的な学習の習熟に努めるとともに、道徳的心情と実践力を高め、また、郷土の自然や文化遺産、農産物の生産活動、福祉活動などを教材とした体験活動を通じて学ぶ、特色ある学校づくりを進めます。

小規模校における児童生徒数の適正規模を確保するため、山村留学制度の推進を図ります。

また、障害児の教育ニーズに応じた障害児教育施策を総合的・計画的に推進します。

4 社会教育の充実と活性化

社会教育活動は、個人的な趣味、教養の充足にとどまらず、活動を通じて、人材育成や自ら地域を考える機会となるなど、まちづくりの面においても大変重要です。

地域の拠点施設である公民館をはじめ、図書館、博物館などの社会教育施設の有効活用を図りながら、利用者のニーズや地域に根ざした活動を推進します。

また、地域の課題を解決するための事業やニーズに柔軟に対応した多様で創意に満ちた学習機会を提供するとともに、交流の拠点となる施設機能の整備と拡充に努め、社会教育の充実と活性化を図ります。

5 元気あふれる市民スポーツの振興

生き生きとした生活を営むために、健康管理は、最も大切な要素です。

自ら積極的に健康づくりや体力づくりに努めることは、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に役立つものです。

誰もが生涯にわたり、それぞれの体力、年齢、目的に応じたスポーツやレクリエーションを楽しめる環境づくりに努めます。

○ 前期基本計画

施策目標 豊かな人生を送れる生涯学習の推進

社会変化や市民ニーズにあう各種講座・教室を開催するとともに、生涯学習グループの活動を支援します。また、地域の人的・物的資源の発掘、育成、連携を進め、市民の生きがいづくりと、生涯学習を推進することにより市民参加と協働による地域づくりを進めます。

【生涯学習推進体制の整備・充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
学習施設の充実と活用	地域の学習活動の拠点施設の充実と活用	エネルギー博物館運営費助成事業

事務事業名		エネルギー博物館運営費助成事業				事務事業コード		23①						
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般		10						
	施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進			款	教育費		4						
	施策名称	生涯学習推進体制の整備・充実			項	社会教育費		1						
	具体的な施策	学習施設の充実と活用			目	社会教育総務費		1						
	施策の内容	地域学習活動の拠点施設の充実と活用			事業	エネルギー博物館運営費助成事業		115404						
前期計画掲載頁	112		頁	個別計画	第6期大町市社会教育計画			34・41 頁						
事業期間	昭和	60年		～	平成	年		根拠法令・要綱等						
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）									
	大町エネルギー博物館の運営経費に対し補助金を交付する。				博物館の運営の安定化を図る。									
事業の内容	開設当初より、運営費の助成を行ってきた。ピーク時の平成3年には66,000人の入館者があったが、年々入館者が減少し、入館料収入の減少が続く、職員の人員整理も行い経費の削減も行っているが、市の補助金無しでは運営が困難な状況にある。エネルギー博物館運営の安定化のため補助金の交付を行うものである。なお、平成23年度は、東京電力高瀬川テプコ館にあった「ライドシュミレーター」の移設費用540千円が含まれる。													
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明									
	補助金負担金	大町エネルギー博物館運営費補助金		11,890		大町エネルギー博物館運営費補助金								
項目	実績		見込		事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位					
	22年度		23年度							24年度				
総事業費		12,074	12,614	12,074	①	入館者数	7,069	9,708	10,000	人				
事業費		11,350	11,890	11,350			②							
財源内訳	国県支出金													
	起債													
	その他財源													
内訳	一般財源		11,350	11,890	11,350	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位				
	人件費		724	724	724						入館者数	7,069	9,708	10,000
正規職員		0.1	0.1	0.1	23年度目標値		9,700	目標達成率						
嘱託職員								100.1		%				
職員合計		0.1	0.1	0.1	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等									
コスト	7,069		9,708		10,000		ピーク時には66,000人の入館者があったが、近年は入館者の減少が進み、10,000人を割る状態が4年続いている。運営健全化のため職員の削減を行い、また、売店収入増のため、手作りのパズル等の製品を作成し販売を行っている。また、ホームページを立ち上げ、大町市のホームページへでもリンクできるようにし、ブログで博物館の近況を発信しながらPRに努めている。							
	単位当たり		1,708		1,299						1,207		円	
	市民一人当たり		389		406						389		円	
点検・評価	担当部課等の評価・意見													
	必要性	5	有効性	4	達成度	5	効率性	4						
	大町エネルギー博物館は、水力発電をはじめとした自然エネルギーに関係する展示やプラネタリウムなど観覧もできる施設であり、東日本大震災以降に国民の自然エネルギーへの興味や関心は高くなっていることから、今後の集客増が見込まれる。また、次代を担う児童のエネルギーの学習施設として、恵まれた自然環境にある施設での自然エネルギーを取り入れた体験学習施設として、今後も経営の健全化や入館者の増が図れるように指導、助言を行いながら、引き続き運営費の助成を行いたい。													
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性													
	館の運営存続には市の補助金が不可欠な状況が常態化している。しかも、収入に占める補助金の割合が圧倒的に高い。運営団体に対し、今後のあり方や運営について、抜本的に検討をするよう求める必要がある。昨今の自然エネルギーに関心の高まりを好機と捉え、周辺の観光資源を生かしながら経営の健全化による館の自立度向上を望む。													

○ 前期基本計画

施策目標 幼児教育の充実

保健、医療、福祉、保育所、幼稚園等と連携した育児、幼児教育などに関する相談事業の充実を進めます。また、子育てを支援するネットワークを構築するなど次世代を担う子どもを地域が支援し、育む環境の整備を推進します。また、家庭教育の充実や子どもを虐待から守る体制の確立に努めます。

【教育環境の整備】

具体的な施策	内 容	事業名称
就園支援の充実	幼稚園児保護者の負担軽減の支援	幼稚園就園奨励費補助事業

事務事業名		幼稚園就園奨励費補助事業				事務事業コード		7①		
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001		
	施策目標	幼児教育の充実			款	教育費		10		
	施策名称	教育環境の整備			項	教育総務費		1		
	具体的な施策	就園支援の充実			目	事務局費		2		
	施策の内容	幼稚園児保護者の負担軽減の支援			事業	私立教育助成事業		115113		
前期計画掲載頁	114		頁	個別計画				頁		
事業期間	平成	22	年	～	平成	24	年	根拠法令・要綱等 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）					
	私立幼稚園就園児童の保護者で、市内に住所を有するもの				私立幼稚園就園児童の保護者に対する経済的負担軽減を図り、もって幼稚園教育の振興に資する。					
事業の内容	私立幼稚園就園児童を有する家庭における保護者に対する経済的負担を軽減するため、各幼稚園を介し、対象世帯の所得に応じ助成する。									
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明					
	補助金負担金	私立幼稚園就園奨励費補助金		13,723		私立幼稚園就園児童の保護者で、市内に住所を有する者に対する就園奨励費補助				
財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位
		22年度	23年度	24年度		① 交付件数	129	124	125	件
	総事業費	13,729	14,447	16,531	千円					
	事業費	13,005	13,723	15,807	千円	②				
	国県支出金	2,987	2,973	4,109	千円					
	起債				千円	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位
	その他財源				千円	交付件数	129	124	125	件
	一般財源	10,018	10,750	11,698	千円		23年度目標値	125	目標達成率	
	人件費	724	724	724	千円				99.2	%
	内訳	正規職員	0.1	0.1	0.1	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等			
	嘱託職員				人	近年少子化傾向にあり園児の確保に苦難を強いられており幼稚園経営に危機感が生じている。国庫補助事業のため継続としたい。				
	臨時職員				人					
	職員合計	0.1	0.1	0.1	人					
コスト		129	124	125						
	単位当たり	106,426	116,508	132,248	円					
	市民一人当たり	442	465	532	円					
点検・評価	担当部課等の評価・意見									
	必要性	5	有効性	5	達成度	5	効率性	4		
	少子化による児童数の減少や女性の社会進出等による社会環境の変化に伴い、園児の確保が困難な状況にある。また、公立幼稚園が存在しない当市にあって、保護者に対する公立保育園との負担格差の是正を図る面からも継続して実施することが必要であると判断する。									
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性									
	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園・保育園間における保護者負担の均衡を目的として実施されている国の制度に基づく事業である。計画どおり実施されたい。									

○ 前期基本計画

施策目標 学校教育の充実

- 「あたたかいことば」「いっしょに食事」「うんと運動」「えがおであいさつ」「おいに読書」の「あいうえおおまちさくらプラン」を実践します。また、地域との交流や郷土の自然・文化を素材とした教育を行うなど特色ある学校づくりを推進します。差別やいじめをなくす教育の徹底や、児童・生徒の発する信号の早期発見と適切な対応を進めます。また、地域に開かれた学校づくりを進めるとともに、子どもの安全を第一に、施設や設備の整備を進め、併せて、家庭・地域・学校・行政が連携し通学の安全確保を進めます。

また、少子社会を見据えた学校運営のビジョンについて検討します。

【特色ある学校づくり】

具体的な施策	内 容	事業名称
総合的な学習の推進	問題解決学習を中核においた総合学習の推進	特色ある学校づくり事業 米飯給食補助事業
郷土に対する理解と郷土愛の育成	山村留学生との交流など、郷土の魅力を発見する教育の推進	山村留学運営事業

【自立教育の充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
心身障害児就学指導の充実	就学指導委員会の充実と学校における支援の充実	指導員・相談員配置事業

【教育体制・指導の充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
いじめ・不登校等への取り組み	早期発見と早期対応に向けた関係機関や地域等との連携強化 不登校児童・生徒を対象としたアルプスの家の支援体制の充実	指導員・相談員配置事業
学習指導要領の改正への対応	新しい教育課程に則した授業の実施	教科書指導書購入事業

【時代に対応した教育課程の充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
情報教育の推進	情報教育の充実と推進	教育用コンピュータ整備事業
国際理解の推進	小・中学校の国際交流の推進	中学校英語指導助手（ALT）配置事業

【教育環境の整備】

具体的な施策	内 容	事業名称
施設の充実	仁科台中学校の全面改築、東小学校及び南小学校低学年棟の計画的改修の実施等	仁科台中学校全面改築事業 東小学校耐震及び大規模改修事業 学校給食施設環境整備事業
設備・機材の充実	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進	小学校放送設備更新事業 学校図書整備事業 小中学校保健室整備事業
就学支援の充実	就学費助成の実施 通学の安全確保	スクールバス運行委託事業 (大町地区) 八坂スクールバス等運行委託事業 美麻スクールバス等運行委託事業 八坂学校給食調理業務委託事業

事務事業名		特色ある学校づくり事業				事務事業コード		8①					
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計			001				
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費			10				
	施策名称	特色ある学校づくり			項	小学校費・中学校費			2・3				
	具体的な施策	総合的な学習の推進			目	小学校管理費・中学校管理費			1				
	施策の内容	問題解決を中核においた総合学習の推進			事業	小学校負担金・中学校負担金		115213・113513					
	前期計画掲載頁	115	頁	個別計画									
事業期間	平成	11	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等						
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）								
	市内小中学校で特色を出すための事業（授業・活動等）に対して補助金を交付する。				市内小中学校が自主的及び主体的に計画を立て、独自の事業を行うことにより、それぞれの学校の魅力づくりを進める。								
事業の内容	<p>特色ある学校づくり事業は、平成11年度から実施しており、各校で継続して取り組んでいるものが多く、継続による効果（年次別目標設定のため、児童生徒の理解度の上昇と関心の高さ）が顕著に表れている事業である。</p> <p>・農作物の栽培 ・アルミ缶回収 ・収穫祭 ・花壇、緑化活動 ・本の読み聞かせ ・福祉講演会 ・国際交流集会 ・水車、太陽光発電の開発 ・用水路の水質検査 ・EM菌の活用研究 ・ユニセフ活動 ・老人ホームとの交流 ・手話カレンダーの購入 など</p>												
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明								
	特色ある学校づくり事業補助金		2,000		特色ある学校づくりの事業に対して補助を行う。								
財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位			
		22年度	23年度	24年度			① 実施校数	10	10		10	校	
	総事業費	2,854	2,854	2,854	千円	②							
	事業費	2,000	2,000	2,000	千円								
	起債	国県支出金				千円	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位		
		その他財源				千円		実施校数	10	10		10	校
		一般財源	2,000	2,000	2,000	千円			23年度 目標値	10		目標達成率 100.0	%
	内訳	人件費	854	854	854	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等						
		正規職員	0.1	0.1	0.1	人	各校ごとに、事業の目標を明確にし、その結果に対して考察を行い、次年度の事業につなげるよう計画策定を行う。						
		嘱託職員				人							
臨時職員		0.1	0.1	0.1	人								
職員合計	0.2	0.2	0.2	人									
コスト	学校数	10	10	10	校								
	単位当たり	285,360	285,360	285,360	円								
	市民一人当たり	92	92	92	円								
点検・評価	担当部課等の評価・意見												
	必要性	5	有効性	5	達成度	5	効率性	4					
	本事業により、市内小中学校では、独自の事業を実施し、魅力ある学校づくりを進めているため、本事業の必要性は高い。 しかしながら、総合的な学習との住み分けや実施から10年間以上継続している事業であるため、これまでの成果を検証し、今後の事業に生かす必要がある。												
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性												
	各学校では、この補助金を有効に活用し、それぞれの特色を生かせる授業を行って欲しい。 例えば、水田づくりなど、地域の方と交流が持てる授業があり児童・生徒、地域住民にとっても良い取り組みである。												
	学校からの実施報告を検証し、さらに有効な授業を展開されたい。												

事務事業名		米飯給食補助事業				事務事業コード		9①					
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計			001				
	施策目標	家庭と地域で育む教育の推進			款	教育費			10				
	施策名称	課程教育の推進			項	小学校費・中学校費			2・3				
	具体的な施策	家庭・学校・地域の連携による教育力の向上			目	小学校管理費・中学校管理費			1				
	施策の内容	健康づくり、食習慣・生活リズム等の向上を目指す食育の推進			事業	小学校負担金・中学校負担金		115213・113513					
前期計画掲載頁	117	頁	個別計画						頁				
事業期間	平成11年	～	平成	年	根拠法令・要綱等								
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）								
	市内小中学校の学校給食において、米飯給食の推進を図るため補助金を交付する。				学校給食における米飯給食を推進し、安定した学校給食を提供する。								
事業の内容	<p>国では、地産地消の推進と安全な食材の提供、児童生徒の栄養バランス、成人病の防止などから米飯の普及促進に取り組んでおり、市内小中学校では、平成22年度から米飯の回数を週3回から3.5回に増やし、米飯給食を提供している。米飯給食普及推進のために以前（平成10年まで）は国から補助金が交付されていたが、現在は廃止となっている。</p> <p>そのため、給食費に影響を与えることなく現状の米飯給食を維持し、児童生徒に安定した安全な学校給食を供給するために補助金を交付する。</p>												
	名称		金額（千円）		内容説明								
補助金負担金	米飯給食事業補助金		4,049		学校における米飯給食に対して補助を行う。								
実施・実行	項目	実績		見込	単位	事業の実績		22年度	23年度	24年度目標	単位		
		22年度	23年度			24年度	①	米飯日数	145	145		145	日
	総事業費	4,685	4,903	4,930	千円	②							
	事業費	3,831	4,049	4,076	千円								
	財源内訳	国県支出金											
		起債											
		その他財源											
		一般財源		3,831	4,049	4,076	千円	事業の成果		22年度	23年度	24年度目標	単位
	内訳	人件費		854	854	854	千円	米飯日数	145	145	145	日	
		正規職員		0.1	0.1	0.1	人		23年度目標値	145	目標達成率		%
嘱託職員						事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等							
臨時職員		0.1	0.1	0.1	人	平成22年度から米飯給食を週3.5回で実施している。旧市内の6小中学校は、委託炊飯により米飯給食を提供しているが、八坂・美麻の小中学校は、自校炊飯を行っている。米は100%地元産を使用しているが、その他の食材についても地産地消を進めるため検討が必要である。							
職員合計		0.2	0.2	0.2	人								
コスト	米飯日数		125	120	145	日							
	単位当たり		37,477	40,855	33,997	円							
	市民一人当たり		151	158	159	円							
点検・評価	担当部課等の評価・意見												
	必要性		5	有効性		5	達成度		5	効率性		4	
	<p>国の施策により、学校給食での主食がパンから米へと移行し、市内小中学校においても米飯給食が定着している。補助金を交付することで、米飯給食の促進にもつながっており、また、給食費に影響を与えることなく、現状の学校給食を維持していくためにも必要な事業である。</p>												
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性												
	<p>お米のおいしさに触れる機会となり、ひいては地元米の消費拡大につながっている。米飯給食には副菜の費用が若干嵩むこととなるが、この事業により保護者負担の軽減に役立っていると考えられ、継続実施が適当である。</p>												

事務事業名		山村留学運営事業				事務事業コード		10①		
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001		
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費		10		
	施策名称	特色ある学校づくり			項	教育総務費		01		
	具体的な施策	郷土に対する理解と郷土愛の育成			目	事務局費		02		
	施策の内容	山村留学生との交流など、郷土の魅力を発見する教育の推進			事業	山村留学事業		115145		
前期計画掲載頁		頁	個別計画					頁		
事業期間	平成	18	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等		
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）					
	山村留学実施主体及び受け入れ農家への補助を行うための山村留学事業の充実。				山村留学生を受け入れ交流することにより、地元小中学生、留学生双方の健全育成を助長する。複式学級の回避他、各種教育効果の高揚を図る。情報や人的交流により、友人関係を構築し、地域活性化に寄与する。					
事業の内容	山村留学実施主体「育てる会」への運営費補助及び山村留学生受け入れ農家支援のための推進協議会への補助。									
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明					
財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位
		22年度	23年度	24年度		① 受入人数	34	30	30	
	総事業費	19,070	18,724	18,724	千円					
	事業費	18,346	18,000	18,000	千円	②				
	国県支出金				千円					
	起債		6,000	6,000	千円	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位
	その他財源				千円	受入人数	34	30	30	
	一般財源	18,346	12,000	12,000	千円					
	人件費	724	724	724	千円			30	目標達成率	
	内訳	正規職員	0.1	0.1	0.1	人	100.0 %			
	嘱託職員				人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等				
	臨時職員				人					
	職員合計	0.1	0.1	0.1	人					
コスト	受入人数	34	30	30		山村留学生受入農家が減少している。また、受入農家が高齢化し、後継者の育成が必要である。				
	単位当たり	560,882	624,133	624,133	円					
	市民一人当たり	614	603	603	円					
点検・評価	担当部課等の評価・意見									
	必要性	5	有効性	5	達成度	4	効率性	5		
内部評価	小規模校の体制強化、教育向上に多大な効果をもたらしている。山村留学事業は、八坂、美麻地区の特色ある事業で、同時に生涯を通じての友人関係の構築等から地域活性化への効果も大きく、今後も継続・拡充が必要である。育てる会では、市内全小中学校を対象にした事業にも着手しており、体験学習交流の充実も図りつつある。									
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性									
	山村留学生にとっては、自身の成長する過程においてここでの体験や学習活動は非常に有意義であり、地域の活性化にとっても良い取り組みではあるが、留学生受け入れ先の減少等の課題もある。市内小中学校のあり方に併せて、本事業の今後を抜本的に検討する必要がある。									

事務事業名		相談員等配置事業（特別支援）				事務事業コード		11-1①				
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001				
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費		10				
	施策名称	自律教育の充実、教育体制・指導の充実			項	小学校費・中学校費		2・3				
	具体的な施策	心身障害児就学指導の充実、いじめ・不登校等への取り組み			目	小学校教育振興費・中学校教育振興費		2				
	施策の内容	教職員の確保と指導力の向上、学校が一丸となった解決の推進			事業	小学校教育振興一般経費・中学校教育振興一般経費		115221・115320				
前期計画掲載頁	115		頁		個別計画		頁					
事業期間	平成	17	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等				
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
	特別支援を要する児童生徒に対応するため、相談員及び指導員を配置する。				相談員を配置することにより、教育的支援の必要な児童生徒に対する支援教育の充実を図る。							
事業の内容	現在、市内の特別支援学級は、小学校に11学級、中学校には8学級あり、小学校には、特別支援教育補助指導員を6名、中学校には、心の教室相談員兼登校支援補助指導員を2名配置し対応している。 また、中学校には、スクールカウンセラー2名が県の加配で配置されており、相談・指導等を行っている。											
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明							
	補助金負担金											
	項目		実績		見込	事業の実績		22年度	23年度	24年度目標	単位	
			22年度	23年度	24年度	①	実施校数	10	10	10	校	
	総事業費		9,984	9,984	11,263	②						
	事業費		8,742	8,742	10,021							
	財源内訳	国県支出金										
		起債				事業の成果		22年度	23年度	24年度目標	単位	
		その他財源				実施校数		10	10	10	校	
	人件費		1,242	1,242	1,242			23年度 目標値	10	目標達成率 100.0 %		
内訳	正規職員		0.1	0.1	0.1	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等						
	嘱託職員											
	臨時職員		0.4	0.4	0.4	特別支援を要する児童生徒の対応については、学校だけでなく家庭や関係機関等が互いに連携し、対応していく必要がある。						
職員合計		0.5	0.5	0.5								
コスト	学校数		10	10	10							
	単位当たり		998,440	998,440	1,126,340							
	市民一人当たり		322	322	363							
点検・評価	担当部課等の評価・意見											
	必要性		5	有効性		5	達成度		5	効率性		4
	教育的支援の必要な児童生徒に対して支援教育の充実を図るため、相談員の配置は必要な事業である											
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性											
	特別支援に関する専門性と知識を必要とする指導員を必要とする児童生徒が増加する傾向にあって本事業は継続する必要がある。 家庭関係や医療・福祉など関係機関と協調し充実した相談体制を望む。											

事務事業名		相談員等配置事業（不登校）				事務事業コード		11-2①					
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計			001				
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費			10				
	施策名称	自律教育の充実、教育体制・指導の充実			項	小学校費・中学校費			2・3				
	具体的な施策	いじめ・不登校等への取り組み			目	小学校教育振興費・中学校教育振興費			2				
	施策の内容	教職員の確保と指導力の向上、学校が一丸となった解決の推進			事業	小学校教育振興一般経費・中学校教育振興一般経費			115221・115320				
前期計画掲載頁	115	頁	個別計画						頁				
事業期間	平成	17	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等					
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）								
	不登校の児童生徒に対して支援を行うため、相談員及び指導員を配置する。				不登校児童生徒の自立や学校復帰に向けた様々な支援を行う。								
事業の内容	不登校児童生徒に対応し、学校復帰に向け、一人でも多くの児童生徒が充実した学校生活を送れるように不登校や暴力行為、いじめ等に対して様々な支援を行う。 また、小中学校における児童生徒の不登校については、学校生活よりも家庭問題によるケースが多く、学校内だけでなく家庭に対しても支援を行う。												
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明								
財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位			
		22年度	23年度	24年度			① 実施校数	10	10		10	校	
	総事業費	12,752	12,752	12,912	千円	②							
	事業費	11,510	11,510	11,670	千円								
	国県支出金	起債				千円	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位		
		その他財源				千円		実施校数	10	10		10	校
		一般財源	9,510	9,510	9,670	千円			23年度 目標値	10		目標達成率 100.0	%
	人件費	人件費	1,242	1,242	1,242	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等 不登校の要因・背景が多様化しており、その原因が学校活動だけでなく家庭・地域等の生活環境にも深くかかわっていることから、学校、教育委員会、家庭、地域社会、関係機関等が互いに連携し、対応していく必要がある。						
		正規職員	0.1	0.1	0.1	人							
		嘱託職員				人							
臨時職員		0.4	0.4	0.4	人								
職員合計	職員合計	0.5	0.5	0.5	人								
	学校数	10	10	10	校								
	単位当たり	1,275,240	1,275,240	1,291,240	円								
コスト	市民一人当たり	411	411	416	円								
内部評価	担当部課等の評価・意見												
	必要性	5	有効性	5	達成度	5	効率性	4	一人でも多くの児童生徒が充実した学校生活を送れるように、不登校児童生徒の自立や学校復帰に向け、相談員の配置は必要な事業である。				
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性												
	家庭や地域社会及び関係機関と連携し、児童生徒一人ひとりの実態に合わせた支援は重要である。 子どもたちが笑顔で元気よく登校できる取り組みを継続してほしい。 また、「いじめ」について実態把握と早期発見に努め、適切な対応を実行されたい。												

事務事業名		教科書指導書購入事業				事務事業コード		12①					
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計			001				
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費			10				
	施策名称	学ぶ力の育成			項	小学校費・中学校費			2・3				
	具体的な施策	基礎学力の定着			目	小学校教育振興費・中学校教育振興費			2				
	施策の内容	きめ細かな指導の充実			事業	小学校教育振興一般経費・中学校教育振興一般経費			115221・115320				
前期計画掲載頁	115		頁		個別計画				頁				
事業期間	平成	22	年	～	平成	23	年	根拠法令・要綱等					
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）								
	新教育課程に即した授業を実施するために、担当教職員に新指導書を配布する。				新学習指導要領策定に伴い、教科書が全面改定されるため、担当教師等に指導書を配布し、新指導要領に即した授業を実施する。								
事業の内容	<p>小中学校の学習指導要領の移行に伴い、小中学校の教科書が全面改定されるため、新たな教科書の教師用指導書が必要となる。 小学校は、79学級・8教科、中学校は、36学級・10教科・33科目の新指導書を配布する。 基本的に教科書は、5年毎に改訂され、それに伴い、指導書も改訂となる。</p>												
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明								
	補助金負担金												
財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位			
		22年度	23年度	24年度			①	小学校数	小学校 6校		中学校 4校		校
	総事業費	7,878	7,620	0	千円	②							
	事業費	7,878	6,766		千円								
	内訳	国県支出金				千円	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位		
		起債				千円		小学校数	小学校 6校	中学校 4校			校
		その他財源				千円			23年度 目標値	中学校 4校			目標達成率 100.0
	コスト	人件費	0	854	0	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等						
		正規職員		0.1		人	配布する指導書については、学校毎に共用できるものと個別配布するものについて、正確な部数を把握し配布する必要がある。						
		嘱託職員				人							
臨時職員			0.1		人								
職員合計	0.0	0.2	0.0	人									
コスト	学校数	6	4		科								
	単位当たり	1,313,000	1,904,900		円								
	市民一人当たり	254	245	0	円								
点検・評価	担当部課等の評価・意見												
	必要性	5	有効性	5	達成度	5	効率性	5	教科書が全面改定されるため、授業を進める上で担当教師に指導書の配布は必要である。				
	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性												
外部評価	指導要領改訂に伴う指導書の購入である。必要数の整備がなされた。 (平成23年度完了事業)												

事務事業名		教育用コンピュータ整備事業				事務事業コード		13①					
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001					
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費		10					
	施策名称	時代に対応した教育課程の充実			項	小学校費・中学校費		2・3					
	具体的な施策	情報教育の推進			目	小学校教育振興費・中学校教育振興費		2					
	施策の内容	情報教育の充実と推進			事業	小教育振興一般経費・中学校教育振興一般経費		115221・115320					
前期計画掲載頁	116		頁		個別計画		頁						
事業期間	平成	17	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等						
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）								
	市内の小中学校に教育用情報機器（PC・Printer・サーバ等）を設置する。				情報教育に対応した学校施設の整備を行う。 教育用コンピュータ等のリース料（5年リース）								
事業の内容	情報教育の推進のために、児童・生徒のPC・Printer等の情報環境整備を行う。 また、教職員のPC使用については、ウィルス感染やセキュリティ上の問題から、私物の使用を禁止としており、市の設置した情報機器を使用させる。												
実 施 ・ 実 行	名称		金額（千円）		内容説明								
	補助金負担金												
内 部 評 価	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位			
		22年度	23年度	24年度			① 設置学校数	10	10		10	校	
	総事業費	23,784	23,784	20,224	千円	②							
	事業費	23,060	23,060	19,500	千円								
	財源内訳	国県支出金				千円	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位		
		起債				千円		設置学校数	10	10		10	校
		その他財源				千円							
		一般財源	23,060	23,060	19,500	千円		23年度 目標値	10	目標達成率			
	内 訳	人件費	724	724	724	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等						
		正規職員	0.1	0.1	0.1	人					100.0	%	
嘱託職員					人								
臨時職員					人								
コ ス ト	職員合計	0.1	0.1	0.1	人	情報機器のOS更新やソフト等に対応した更新作業、また、教職員の情報セキュリティのリテラシーの向上が必要である。							
	設置学校数	10	10	10	校								
	単位当たり	2,378,400	2,378,400	2,022,400	円								
	市民一人当たり	766	766	651	円								
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見												
	必要性	5	有効性	5	達成度	5	効率性	4	全小中学校では、PC、Printer、サーバ等の情報機器の設置と校内LAN構築し、情報環境が整備されている。今年度、すべての小中学校の情報機器の更新を行い、学校HPについてもすべての職員が更新できるようにブログ形式のHPに統一した。				
外 部 評 価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性												
	機器を5年間のリースにより整備し事業費の平準化がなされるとともに、故障時に迅速で、円滑な対応が可能になった。 情報教育を指導する教師の研修や講習会の開催を検討し、充実した授業の実施をされたい。 十分な利活用を図ること。												

事務事業名		中学校英語指導助手（ALT）配置事業				事務事業コード		14①					
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001					
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費		10					
	施策名称	時代に対応した教育課程の充実			項	中学校費		3					
	具体的な施策	国際理解の推進			目	中学校教育振興費		2					
	施策の内容	小・中学校の国際交流の推進			事業	中学校教育振興一般経費費		115320					
前期計画掲載頁	116		頁	個別計画				頁					
事業期間	平成	22	年	～	平成	24	年	根拠法令・要綱等					
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）								
	中学校生徒に対する英語圏外国人による英語授業の補助及び小学校児童に対する外国語活動等の補助				英語圏外国人による英語指導助手（ALT）を配置することにより、生きた英語指導を実施し、生徒の英語力、児童のコミュニケーション力の向上を目的とする。								
事業の内容	中学校生徒に対する英語圏外国人による英語授業の補助、小学校児童に対する外国語活動、外国語教材作成の補助、英語教師に対する生きた英語を研修等により、生徒の英語力、児童のコミュニケーション力の向上を目的として外国人英語指導助手を配置する。												
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明								
	補助金負担金												
内部 評価	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位			
		22年度	23年度	24年度			① ALT配置人数	2	2		2	人	
	総事業費	7,816	8,102	8,147	千円	②							
	事業費	7,671	7,957	8,002	千円								
	財源内訳	国県支出金				千円	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位		
		起債				千円		ALT配置人数	2	2		2	人
		その他財源				千円							
	一般財源	7,671	7,957	8,002	千円		23年度目標値	2	目標達成率	100.0	%		
	内訳	人件費	145	145	145	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等 現在のALTは、21年7月から新規契約となった。小学校における外国語活動が導入されたことに伴い、ALTの重要度が増している。 また、国際理解の推進や、英語教育、英語活動に活躍が期待される。						
		正規職員	0.02	0.02	0.02	人							
嘱託職員					人								
職員合計		0.0	0.0	0.0	人								
コスト		2	2	2									
	単位当たり	3,907,900	4,050,900	4,073,400	円								
市民一人当たり	252	261	262	円									
点検・評価	担当部課等の評価・意見												
	必要性	5	有効性	4	達成度	4	効率性	4					
	生徒の英語力、児童のコミュニケーション力の向上を図るためにも生きた英語指導が実施できるALTを配置することは不可欠である。小学校における外国語活動が導入されたことからその重要度が増すものと考えられるため、継続した取組を行う。												
外部 評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性												
	小学校で行われている外国語活動にも活用されている。児童・生徒に対し、ネイティブで生きた英語による授業は、コミュニケーション能力向上に有用である。 また、アシスタントとして教室に入り、教師の補助や連携は必要と考えられ、継続した実施が求められる。												

事務事業名		大町東小学校耐震及び大規模改修事業				事務事業コード	15②		
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001	
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費		10	
	施策名称	教育環境の整備			項	小学校費		2	
	具体的な施策	施設の充実			目	小学校管理費		1	
	施策の内容	仁科台中学校の全面改築、東小学校及び南小学校低学年棟の計画的改修の実施			事業	東小学校耐震・大規模改修事業		115340	
前期計画登載頁	116	頁	個別計画				頁		
事業期間	平成	20	年	～	平成	25	年		
実 施 ・ 実 行	整備の内容	<p>大町東小は、新建築基準法前の昭和56年に設置され、現在の耐震強度をクリアした建物となっておらず、また、建築から25年以上経過しているため、建物の老朽化により雨漏りや内外壁の剥離等の修繕が必要な状態である。 平成20年度に実施した耐震診断の結果を踏まえて、児童の安全を確保するために校舎棟の耐震改修及び大規模改修を行う。</p>							
	整備の目的			現在までの整備状況	大町東小学校耐震・大規模改修実施設計 管理昇降口棟の耐震・大規模改修工事				
				H23整備内容	低学年棟の耐震・大規模改修工事 (H23.3～10)				
				H24整備予定	高学年南棟の耐震・大規模改修工事 (H24.3～10)				
進捗状況	<p>工事進捗状況：低学年棟建築主体工事 100.00% 低学年棟電気設備工事 100.00% 低学年棟機械設備工事 100.00%</p>								
総事業費	600,000	千円	H23決算額	128,709	千円				
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見								
	内部評価	必要性	5	安全安心な学校づくりのため、必要な事業である。 工事を発注する際には、実施設計の単価見直しを行い、直近の単価で発注を行う。					
		有効性	5						
		達成度	5						
		効率性	5						
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性								
	防災の拠点ともなる学校の耐震工事である。計画に沿って事業を実施されたい。								

事務事業名		学校給食施設環境整備事業				事務事業コード	16②		
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001	
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費		10	
	施策名称	教育環境の整備			項	保健体育費		5	
	具体的な施策	設備・機材の充実			目	学校給食費		3	
	施策の内容	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進			事業	学校給食費		115540	
前期計画掲載頁	116	頁	個別計画					頁	
事業期間	平成 20 年		～		平成 22 年				
実 施 ・ 実 行	整備の内容	児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供するために、アレルギー対応施設の整備、給食ボイラー設置、調理室床面塗装等の給食施設の改修を行い、環境整備を図る。							
	整備の目的	児童・生徒の衛生面、安全面を確保し、安全安心な学校給食を提供するために、学校給食施設の整備を行う。		現在までの整備状況	西小：アレルギー対応施設整備 南小：給食ボイラー 北小：給食ボイラー 八坂小：給食ボイラー、給食用コンテナ改修				
				H23整備内容	西小：厨房床改修、給食ボイラー、給湯管 南小：厨房床改修、アレルギー対応施設整備 仁科台：スチームコンベクションオープン改修				
				H24整備予定	南小：スチームコンベクションオープン改修 油配管改修 北小：スチームコンベクションオープン改修 一中：スチームコンベクションオープン改修				
進捗状況	修繕・改修進捗状況：給食ボイラー設置 100.00%（西小・南小・北小・八坂小） 厨房床改修工事 100.00%（西小・南小） アレルギー対応施設整備 100.00%（西小・南小）								
総事業費	5,416		千円	H23決算額	5,416		千円		
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見								
	内部評価	必要性	5	給食施設の整備は、児童生徒に対して安全で安心した学校給食を提供する上で必要な事業である。 今後も、施設ごとに改修計画を策定し、計画的に施設整備を行う必要がある。					
		有効性	5						
		達成度	5						
		効率性	5						
各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性									
外部評価	近年、特に小学生にアレルギーを持つ者が増加しており、その対応は必要である。児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供できるよう、所要な施設整備を計画的に実施されたい。								

事務事業名		学校図書整備事業				事務事業コード		17①				
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計			001			
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費			10			
	施策名称	教育環境の整備			項	小学校費・中学校費			2・3			
	具体的な施策	設備・機材の充実			目	小学校教育振興費・中学校教育振興費			2			
	施策の内容	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進			事業	小教育振興一般経費・中学校教育振興一般経費			115221・115320			
前期計画掲載頁	116		頁		個別計画				頁			
事業期間	平成	17	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等					
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
	小中学校学校における標準蔵書数を確保し、学校図書館を充実を図る。				学校図書を購入し、学校における標準蔵書数（小学校：約5万冊、中学校：約3万5千冊）を確保し、学校図書館の充実を図る。							
事業の内容	小中学生の活字離れが課題となっており、各学校では、読み聞かせや読書の時間を設けるなど、本に慣れ親しむための取り組みをしている。学校図書館は、学校の規模や生徒数に応じた標準蔵書数が定められており、毎年、破棄する図書との入れ替えがあるため、新規購入する図書が必要となっている。また、学校やPTAからも、学校図書館充実の要望が寄せられていることから、児童生徒に適正で質の高い図書の整備を行う。											
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明							
実施・実行	項目	実績		見込	単位	事業の実績		22年度	23年度	24年度目標	単位	
		22年度	23年度			24年度	①	学校数	10	10		10
	総事業費	3,820	3,717	3,619	千円	②						
	事業費	3,690	3,587	3,489	千円							
	財源内訳	国県支出金				千円	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位	
		起債				千円		10	10	10		校
		その他財源				千円						
	内訳	一般財源		3,690	3,587	3,489	千円	学校数	23年度 目標値	10	目標達成率	
		人件費		130	130	130	千円		100.0		%	
		正規職員				人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
嘱託職員				人								
臨時職員		0.1	0.1	0.1	人	学校図書の整備については、毎年、小学校1,200円/人、中学校1,500円/人を基礎配分数値として図書整備を行っている。						
職員合計		0.1	0.1	0.1	人							
コスト	学校数		9	9	9	校						
	単位当たり		424,400	412,956	402,067	円						
	市民一人当たり		123	120	117	円						
点検・評価	担当部課等の評価・意見											
	必要性	5	有効性	5	達成度	4	効率性	4				
	H20年度に合併特例交付金を活用して図書整備を行ったことにより、学校の標準蔵書数を確保できたが、毎年、破棄する図書が出てくるため、継続した整備が必要である。 必要な蔵書数を確保していくために、各学校において、廃棄図書の確認作業を行い、それに伴う必要図書数を把握し、購入計画を策定する必要がある。											
点検・評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性											
	情操を育てる点からも、読書の推進は重要である。 児童・生徒が良書に触れる機会の確保の点から、継続した図書整備が望まれるが、各校においては、蔵書を点検し計画的な購入に努められたい。											

事務事業名		小中学校保健室整備事業				事務事業コード	18②	
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費		10
	施策名称	教育環境の整備			項	小学校費		2
	具体的な施策	設備・機材の充実			目	小学校管理費		1
	施策の内容	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進			事業	小学校施設営繕費		115212
前期計画登載頁	116	頁	個別計画				頁	
事業期間	平成	23	年	～	平成	23	年	
実 施 ・ 実 行	整備の内容	<p>小中学校の保健室は、児童生徒の健康診断や健康相談、保健指導、救急処置等の保健に関する措置を行い、また、近年では、身体的な理由だけでなく精神的な理由などから教室で学習することができない児童生徒が、保健室で時間を過ごすといういわゆる保健室登校が行われており、保健室の充実が望まれている。</p> <p>市内の小中学校では、学校により設備や機器の整備状況が異なっており、統一した整備がされていない。そのため、市内の小中学校間で、同様の保健施設・設備となるように整備を行い、教育環境の学校間格差を是正し充実を図る。</p>						
	整備の目的	保健室に必要な機器の整備を行い教育環境の充実を図る。	現在までの整備状況					
			H23 整備内容	市内小中学校の保健室機器類の整備				
			H24 整備予定					
進捗状況	<p>東小：歯科用照明、視力計、座高計、身長計 西小：空調設備、高圧滅菌器、薬品庫 南小：空調設備、座高計、カルテキャビネット 北小：空調設備、高圧滅菌器、歯科用照明、オージオメータ、座高計 八坂小：空調設備、歯科用照明、オージオメータ、視力計、身長計 美麻小中：空調設備、体重計、視力計、カルテキャビネット 一中：加湿器、空気清浄器 仁科台：視力計、加湿器 八坂中：空調設備、オージオメータ、薬品庫、歯科用照明</p>							
総事業費	8,122	千円	H23 決算額	8,122	千円			
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見							
	内部評価	必要性	5	保健室に必要な設備機器を設置したことにより、教育環境の充実が図られた。				
		有効性	5					
		達成度	5					
		効率性	4					
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性							
	<p>特例交付金を財源に保健室に所要な整備が行われ、学校間での整備の差が解消された。 (平成23年度完了事業)</p>							

計 画	事務事業名	スクールバス運行委託事業（大町地区）				事務事業コード	19①					
	まちのテーマ	人を育むまち				会計	一般会計		001			
	施策目標	学校教育の充実				款	教育費		10			
	施策名称	教育環境の整備				項	小学校費		2			
	具体的な施策	就学支援の充実				目	小学校教育振興費		2			
	施策の内容	通学の安全確保				事業	スクールバス等運行事業		115223			
前期計画登載頁	116		頁		個別計画		頁					
事業期間	平成17年		～		平成		年					
根拠法令・要綱等												
実 施 ・ 実 行	事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）						
	事業の内容	遠距離通学児童生徒及び課外活動等の学校活動を安全かつ効率的に実施するためにスクールバスを運行する。				遠距離通学児童生徒の登・下校時における安全を確保するとともに、課外活動、校外学習を効率的に実施するため、スクールバス運行事業を実施する。						
	事業の内容	遠距離通学児童生徒の登・下校における安全の確保するために、北小学校（東ルート）、北小学校・第一中学校（西ルート）、東小学校及び仁科台中学校の4ルートについてスクールバスを運行委託する。 登・下校以外においても、課外活動、校外活動を効率的に実施するため、スクールバス運行を実施する。										
	名称		金額（千円）			内容説明						
	補助金負担金											
	財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績		22年度	23年度	24年度目標	単位
			22年度	23年度	24年度		①	運行路線	4	4	4	
総事業費		17,402	18,399	18,434	千円	②						
事業費		16,968	17,965	18,000	千円							
国県支出金				千円								
内訳	起債				千円	事業の成果		22年度	23年度	24年度目標	単位	
	その他財源				千円	運行路線	4	4	4	路線		
	一般財源	16,968	17,965	18,000	千円							
	人件費	434	434	434	千円						23年度 目標値	4
正規職員	0.06	0.06	0.06	人	100.0 %							
嘱託職員				人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等							
臨時職員				人	乗車対象外区域からの乗車希望があるが、拡大することは公平性を欠く可能性があるため、国の示す遠距離通学支援基準（小学校4km、中学校6km、冬期間一分緩和）を基本として対処する。 八坂地区・美麻地区との事業の整合及び市民バスとの連携を検討する必要がある。							
職員合計	0.06	0.06	0.06	人								
学校数	4	4	4	校								
コスト	単位当たり	4,350,600	4,599,850	4,608,600	円							
	市民一人当たり	551	593	594	円							
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見											
	必要性	5	有効性	5	達成度	4	効率性	4				
	大町市は南北に長く学校の位置も比較的市街地に近いため、平地域・社地域においては通学に大変不便さを生じている。安全確保の点から、今後も継続して児童生徒の通学支援は必要である。 市民バス「ふれあい号」の活用については、一部利用を始めたが、今後の検討課題である。											
外 部 評 価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性											
	委託バスは、課外活動や校外活動にも有効に利用されている。 遠距離通学の児童・生徒の登下校の安全確保のため、計画どおり継続実施されたい。 なお、通学に歩くことで、子どもたちの体力向上に資することができないか検討をされたい。											

事務事業名		八坂スクールバス等運行事業				事務事業コード		20①				
計 画	まちのテーマ	人を育むまち				会計	一般会計		001			
	施策目標	学校教育の充実				款	教育費		10			
	施策名称	教育環境の整備				項	小学校費		02			
	具体的な施策	就学支援の充実				目	小学校教育振興費		02			
	施策の内容	通学の安全確保				事業	スクールバス等運行事業		115223			
前期計画登載頁		頁		個別計画				頁				
事業期間		平成	18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等					
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
	遠距離通学児童生徒及び課外活動等の学校活動及び社会教育活動。				遠距離児童生徒の登下校における安全を確保するとともに、野外活動、課外学習を効率的に実施するため、スクールバス運行及び社会教育活動の効率化を図るため、バス運行を実施する。							
事業の内容	遠距離通学児童生徒の登下校における安全を確保するために、スクールバス1台（市所有）を1ルート運行委託する。登下校以外においても、課外活動等効率的に実施するため、スクールバスの運行を実施する。また、学校教育に影響が出ない時間帯を考慮し、社会教育活動（公民館）の効率化を図るため、バス運行を実施する。											
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明							
実施・実行	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位		
		22年度	23年度	24年度			① 通行路線	1	1		1	
	総事業費	6,756	5,563	6,024	千円	②						
	事業費	6,032	4,839	5,300	千円							
	財源内訳	国県支出金				千円	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位	
		起債				千円		通行路線				
		その他財源				千円		1	1	1		
	内訳	一般財源	6,032	4,839	5,300	千円	23年度 目標値	1	目標達成率			
		人件費	724	724	724	千円			100.0 %			
		正規職員	0.1	0.1	0.1	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
嘱託職員					人							
コスト	臨時職員				人	スクールバスの運行とほぼ同時に市民ふれあいバスが運行されており、21年度から登校時に市民ふれあいバスを利用することとした。						
	職員合計	0.1	0.1	0.1	人							
	運行路線	1	1	1								
コスト	単位当たり	6,756,000	5,563,000	6,024,000	円							
	市民一人当たり	218	179	194	円							
点検・評価	担当部課等の評価・意見											
	内部評価	必要性	5	有効性	5	達成度	5	効率性	4	通学に大変不便な地域であり、安全確保の点から、今後も継続して児童生徒の通学支援は必要である。		
点検・評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性											
	外部評価	安全に登下校ができています。また、社会教育活動にも用いられ、有効に利用されている。一部ふれあいバスの利用することで経費の削減が図られている。野生動物出現の際の安全確保の点からも継続実施を望む。										

事務事業名		美麻スクールバス等運行委託事業				事務事業コード		21①				
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		01				
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費		10				
	施策名称	教育環境の整備			項	小学校費		02				
	具体的な施策	就学支援の充実			目	小学校教育振興費		02				
	施策の内容	通学の安全確保			事業	美麻スクールバス等運行事業		115225				
前期計画登載頁	116		頁	個別計画				頁				
事業期間	平成	18	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等					
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
	へき地学校の遠距離通学児童生徒及び課外活動等の学校活動及び社会教育活動関係者の利便を図る。				遠距離通学児童生徒の登・下校における安全の確保をするとともに、課外活動、校外学習を効率的に実施するため、スクールバス運行及び社会教育活動の効率化を図るため、バス運行を実施する。							
事業の内容	遠距離通学児童生徒の登・下校における安全の確保をするために、スクールバス2台（市所有）を2ルートの運行委託事業。登・下校以外においても、課外活動等、効率的に実施するため、スクールバス運行委託。また、学校活動に影響しない時間帯等を考慮し、社会教育活動（公民館）の効率化を図るため、バス運行を実施する。											
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明							
財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位		
		21年度	22年度	23年度			① 運行路線	2	2		2	路線
	総事業費	10,510	10,760	11,044	千円	②						
	事業費	10,256	10,506	10,790	千円							
	起債	国県支出金				千円	事業の成果	21年度	22年度	23年度目標	単位	
		その他財源				千円		運行路線				
		一般財源	10,256	10,506	10,790	千円			2	2		2
	人件費	人件費	254	254	254	千円		21年度 目標値	2	目標達成率		
		正規職員				人				100.0	%	
		嘱託職員	0.1	0.1	0.1	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
臨時職員					人							
職員合計	0.1	0.1	0.1	人	市民バスの活用について検討したが、学校位置の地理的なことや市民バスの路線、運行時間などの整合が難しいことから、現状の運行を継続することとした。							
コスト	運行路線	2	2	2	路線	委託者と学校と連絡を密にし、登・下校における安全確保を図る。						
	単位当たり	5,254,900	5,379,900	5,521,900	円							
	市民一人当たり	339	347	356	円							
内部評価	担当部課等の評価・意見											
	必要性	5	有効性	4	達成度	5	効率性	4	へき地で通学に大変不便な地域であり、学校・公民館は地域の中間に位置するため、最低でも2路線を確保する必要がある。安全確保の点から、今後も継続して児童生徒の通学及び社会教育活動の支援は必要である。スクールバス（市所有）の老朽化に伴い、車両の更新等について業務委託内容を検討する。			
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性											
	車両の更新を検討しているが、業務委託内容を検討しコスト削減に努められたい。 児童・生徒の安全な通学の確保のため継続した事業の実施をされたい。											

計 画	事務事業名	八坂学校給食調理場業務委託				事務事業コード	22①			
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001		
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費		10		
	施策名称	豊かな心と健やかな体を育む教育の推進			項	保健体育費		05		
	具体的な施策	学校給食の充実			目	学校教育費		03		
	施策の内容	学校給食			事業	八坂小中学校給食費		115550		
	前期計画掲載頁		頁	個別計画				頁		
事業期間	平成	18	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等		
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）					
	八坂小中学校の学校給食調理				安全、安心な学校給食の提供のための調理業務委託を継続していく。調理を効率的に行い、調理員の確保、業務管理など円滑に実施する。					
事業の内容	八坂小学校の共同調理場で、八坂小学校と八坂中学校の給食調理を行う。県職員である学校栄養士の指導、管理のもとに安全で安心な給食を提供する。地産地消を進めると共に食育の充実を図る。									
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明					
財源内訳	項目	実績		見込	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位	
		22年度	23年度	24年度		① 給食日数	206	205	209	
	総事業費	8,116	8,079	8,079	千円					
	事業費	7,392	7,355	7,355	千円	②				
	国県支出金				千円					
	起債				千円	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位
	その他財源				千円	給食日数	206	205	209	
	一般財源	7,392	7,355	7,355	千円					
	人件費	724	724	724	千円		205		目標達成率	
	内訳	正規職員	0.1	0.1	0.1	人			100.0	%
	嘱託職員				人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等				
	臨時職員				人	市町村合併前から継続している業務委託であるが、調理員の確保など円滑に行われており問題は生じていない。				
	職員合計	0.1	0.1	0.1	人					
コスト	給食日数	206	205	209						
	単位当たり	39,398	39,410	38,656	円					
	市民一人当たり	261	260	260	円					
点検・評価	担当部課等の評価・意見									
	必要性	5	有効性	5	達成度	5	効率性	4		
	調理業務委託をしているが、学校栄養士の指導、管理のもとに児童生徒へ安全で安心な学校給食の提供をしている。調理員の確保や業務管理が容易で効率的に調理を行っており、問題は生じていない。									
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性									
	効率的な事業が行われている。 市内で唯一、学校給食業務の委託となっている。 今後も、安全で安心な給食の提供に努められたい。									

○ 前期基本計画

施策目標 社会教育の充実と活性化

社会や地域の要請にあった講座や教室を開催するなど、多くの市民の参加を得たより質の高い公民館事業を展開します。また、社会教育施設、学校、ボランティアなどが連携した教育活動を進めます。

【公民館事業の充実と活性化】

具体的な施策	内 容	事業名称
公民館事業の充実	社会や地域の要請に適合したより質の高い公民館事業の展開	社公民館整備事業（社公民館屋根塗装）

【図書館活動と読書活動の推進】

具体的な施策	内 容	事業名称
図書館サービスの拡充と拡大	誰もが利用しやすい図書館の推進	図書資料購入事業整備事業

【山岳博物館事業の充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
博物館機能の充実	施設整備を含めた博物館機能充実の検討	山岳博物館管理運営一般事業 山岳博物館展示改修事業 資料館建設事業 山岳博物館耐震改修事業
教育普及活動の充実	「北アルプスの自然と人」についての館内外学習会、講座、出版等の実施	山岳博物館教育普及事業 動植物飼育繁殖栽培事業 山岳博物館60周年記念事業

事務事業名		社公民館屋根塗装工事				事務事業コード	24②	
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		01
	施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進			款	教育費		10
	施策名称	生涯学習推進体制の整備・充実			項	社会教育費		04
	具体的な施策	学習施設の充実と活用			目	公民館費		03
	施策の内容	社公民館屋根塗装			事業	社公民館施設整備事業		
前期計画掲載頁	112	頁	個別計画	第5期大町市社会教育計画			41	頁
事業期間	平成	23	年	～	平成	23	年	
実 施 ・ 実 行	整備の内容	社公民館屋根塗装工事の実施。(屋根塗装面積1245.0㎡) 塗装色については、既存色(ココアブラウン) 1.サンダーケレンによる下処理と高圧洗浄 2.下塗り(錆止め塗装) 3.中塗り 4.上塗り						
	整備の目的			現在までの整備状況				
		前回の屋根塗装工事から10年以上が過ぎ、屋根塗装の腐食が進み、一部は錆等が出ている状態であるので屋根塗装による屋根の保護を行う。		H23整備内容	公民館の屋根塗装			
				H24整備予定				
進捗状況	屋根塗装面積1245.0㎡の塗装の完了。							
総事業費	4,131	千円	H23決算額	3,937	千円			
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見							
	内部評価	必要性	5	社公民館施設整備事業による屋根塗装工事は、前回の屋根塗装より10年以上が過ぎ冬季間の積雪や樹木の樹液等による塗装の腐食や部分的には錆が出ている状態でありましたが、塗装工事を行うだけで、屋根の保護・雨漏り防止を防ぎ施設全体の長期にわたる維持管理を行う事が出来る。				
		有効性	5					
		達成度	5					
		効率性	5					
各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性								
外部評価	計画どおり工事が完了した。なお、併設する民俗資料館については、展示方法や内容を工夫し活用を図りたい。(平成23年度完了事業)							

事務事業名		図書資料購入事業整備事業				事務事業コード		25①			
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計			001		
	施策目標	社会教育の充実と活性化			款	教育費			10		
	施策名称	図書館活動と読書活動の推進			項	社会教育費			04		
	具体的な施策	図書館サービスの拡充と拡大			目	図書館費			04		
	施策の内容	誰もが利用しやすい図書館の推進			事業	図書資料購入事業			210100		
前期計画掲載頁	118		頁	個別計画					頁		
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 市立大町図書館設置及び管理に関する条例施行規則			
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）						
	図書館資料の充実				①市民のニーズの多様性に適合したサービスの展開 ②癒しと憩いのやさしい空間の創設						
事業の内容	①図書資料の収集・整理・保存 ②高齢者の読書活動推進 ③子ども読書活動推進計画の実施 など										
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明						
財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位	
		22年度	23年度	24年度							
	総事業費	9,023	11,446	9,448	千円	①	図書購入	4,103	4,028	3,000	冊
	事業費	7,575	9,998	8,000	千円	②	図書購入費	7,575	9,998	8,000	千円
	国県支出金				千円	事業の成果					
	起債				千円		22年度	23年度	24年度目標	単位	
	その他財源				千円		4,103	4,028	3,000	冊	
	一般財源	7,575	9,998	8,000	千円		23年度 目標値	4,500	目標達成率		
	人件費	1,448	1,448	1,448	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
	内訳	正規職員	0.2	0.2	0.2	人					
	嘱託職員				人						
	臨時職員				人						
	職員合計	0.2	0.2	0.2	人						
コスト		4,103	4,028	3,000		①図書資料の更新 ②映像資料の見直し					
	単位当たり	2,199	2,842	3,149	円						
	市民一人当たり	291	369	304	円						
点検・評価	担当部課等の評価・意見										
	必要性	5	有効性	5	達成度	4	効率性	5			
	①図書購入費の増額などにより、懸案だった視聴覚資料や要望の強かった大活字本・大型絵本の大幅な拡充が実現できた。 ②図書館システムの老朽化により更新の時期となっている。また、学校図書館や公民館図書室との連携を強化するためにも検索システムの構築が必要である。 ③資料の拡充や寄贈本等により、収蔵スペースが不足気味である。										
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性										
	計画的な図書購入を実施し資料の充実と、サービスを向上させ、より親しまれる図書館となるよう努力されたい。 各公民館の図書室の図書についても充実も望む。 信州大学附属図書館との連携協定による、地域の学術文化の発展に期待する。										

事務事業名		山岳博物館管理運営一般事業				事務事業コード		26①		
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計			01	
	施策目標	社会教育の充実と活性化			款	教育費			10	
	施策名称	山岳博物館事業の充実			項	山岳博物館費			06	
	具体的な施策	博物館機能の充実			目	山岳博物館費			01	
	施策の内容	施設整備を含めた博物館機能充実の検討			事業	山岳博物館管理運営一般事業		110602		
前期計画掲載頁	118		頁	個別計画					頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 博物館法		
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）					
	山岳博物館への観覧者、および市民と近隣周辺の住民。				山岳に関する資料等を一般の観覧に供し、本邦における山岳文化等の普及に資するため、「北アルプスの自然と人」に関する疑問や新たな知識の導入を行うとともに、知的欲求を満たすための快適な空間の提供と健全な運営をする。					
事業の内容	博物館の施設管理 博物館の運営									
実 施 ・ 実 行	名称		金額（千円）		内容説明					
	補助金負担金	日本動物園水族館協会負担金		160		動物関係情報収集、種の保存に係わる個体調整、技術指導ほか				
		安曇野アートライン推進協議会負担金		48		パンフレット作成、インターネットによる情報発信、				
		日本博物館協会負担金		30		博物館関係情報収集、職員研修・技術指導				
		大町博物館連絡会負担金		20		市内博物館の連絡調整、パンフレット等による広報宣伝				
	北信越・長野県博物館協議会負担金		8		博物館関係情報収集、職員研修・技術指導					
財 源 内 訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位
		22年度	23年度				24年度	① 入館者	15,147	
	総事業費	23,000	29,217	27,689	千円	② 学習会等参加者	2,079	2,017	2,200	人
	事業費	13,588	17,450	21,455	千円		事業の成果	22年度	23年度	24年度目標
	国県支出金					千円		17,226	23,037	23,200
		起債					千円			
	その他財源	5,649	6,566	6,316	千円			102.9	%	
	一般財源	7,939	10,884	15,139	千円					
	人件費	9,412	11,767	6,234	千円					
	内 訳	正規職員	1.3	1.5	0.7	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等			
嘱託職員				0.5	人					
臨時職員			0.7	0.9	人					
職員合計		1.3	2.2	2.1	人					
コ ス ト	利用者	17,226	23,037	23,200		本館は昭和56・57年の建築であり、補修や改修の必要性が生じてきている。平成23年度に耐震診断を実施し、平成24年度に施行する。また、運営に関しては使命を明確に打ち出し、具体的事業を立案し、事業を計画的に進める。				
	単位当たり	1,335	1,268	1,194	円					
	市民一人当たり	741	941	892	円					
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見									
	内部評価	必要性 5 有効性 5 達成度 5 効率性 4 効率性を満たすために、学校の子どもたちや地域の方々に参加しやすい仕組み作りを進めてきたが、まだ工夫をこらす必要がある。								
点 検 ・ 評 価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性									
	外部評価	他にない特徴的な施設である。山岳都市を標榜する大町市としてふさわしい管理運営を望む。学校、育成会など地域との連携を図り、市民が繰り返し利用したくなる施設を目指してほしい。現在行われている展示改修事業に期待する。								

事務事業名		山岳博物館展示改修事業				事務事業コード		27①				
計 画	まちのテーマ	人を育むまち				会計	一般会計		01			
	施策目標	社会教育の充実と活性化				款	教育費		10			
	施策名称	山岳博物館事業の充実				項	山岳博物館費		06			
	具体的な施策	教育普及活動の充実				目	山岳博物館費		01			
	施策の内容	「北アルプスの自然と人」についての館内外学習会、講座、出版等の実施				事業	山岳博物館展示改修事業		110608			
前期計画掲載頁	118		頁		個別計画		頁					
事業期間	平成	23	年	～	平成	25	年	根拠法令・要綱等	博物館法			
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
	大町市や周辺地域の人たち、大町市を訪れる人たちや北アルプスとその山麓地域の自然と文化を知りたい人たちのために、「自然と人が共生する山岳文化」の情報を展示を通して発信する。				地域の自然や文化を見つめ直し、これまでどんなことがあったのか、今どうなっているのかを知り、これから将来どうなるのかを考える場所にする。 郷土の自然と文化に接し、心の豊かさを感じ、学ぶことの楽しさや大切さを味わって、それを表現できる場所にする。							
事業の内容	<p>常設展は自然科学・人文科学の視点から、後立山連邦を中心に北アルプスについて総合的に紹介する。観覧者が北アルプスや大町市とその周辺における大地のダイナミックな成り立ちを知って、そこに生息している植物と動物の生活について知るとともに、北アルプスにおける過去から現在までの山と人のかかわりを知ることができる展示内容とする。</p> <p>子どもなどの観覧者が視覚などから体験的・直観的に展示内容を理解して楽しみ、多様な展示資料を比べることで、観覧者自らが不思議や驚きを持って新たな気づきができるような、アミューズメントとアカデミックが調和した参加型の総合展示空間を目指す。</p>											
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明							
	補助金負担金											
財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位		
		22年度	23年度	24年度		① 実施設計			1		件	
	総事業費	0	42,689	19,028	千円	② 施工				1	件	
	事業費		6,489	10,340	千円							
	国県支出金				千円	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位		
	起債				千円							
	その他財源				千円				1		1	件
	一般財源	0	6,489	10,340	千円							
	人件費	0	36,200	8,688	千円		23年度 目標値	1		目標達成率		
	内訳	正規職員		5.0	1.2	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
嘱託職員			3.0	0.4	人							
臨時職員					人							
職員合計		0.0	8.0	1.6	人							
コスト			1	1								
	単位当たり	0	42,689,000	19,028,000	円							
	市民一人当たり	0	1,375	613	円							
点検・評価	担当部課等の評価・意見											
	必要性	5	有効性	5	達成度	5	効率性	5				
	<p>常設展示は博物館利用者の大半を占める観覧者が接する分野であり、常に最新の情報と資料によって構築されるのが望ましいが、展示のディスプレイは多額の経費が必要とされているので、新館オープン以来ほぼ10年ごとに展示改修を進めてきた。</p> <p>今回の改修に先立ち、山岳博物館の基本理念、基本方針を改めて確認し、展示の基本構想を立案し、実施に向けてきた。</p>											
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性											
	<p>昨年度からの継続事業である。従来からの調査研究の成果及び収集資料を十分活用し、市民あるいは大町市を訪れる者に生涯学習の支援と推進や社会教育の活性化が図られるような、充実した展示改修事業が達成されることを望む。</p> <p>改修期間中、単に閉館してしまうのではなく、改修の様子が見学ができないか検討されたい。</p>											

事務事業名		資料館建設事業			事務事業コード	28②		
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		
	施 策 目 標	社会教育の充実と活性化			款	教育費		
	施 策 名 称	山岳博物館事業の充実			項	山岳博物館費		
	具体的な施策	資料・情報の発掘と収集・保管ならびに活用			目	山岳博物館費		
	施 策 の 内 容	資料受入、燻蒸、企画展、学習会、講座、調査研究			事業	山岳資料館建設事業		
前期計画登載頁	118	頁	個別計画			頁		
事 業 期 間	平成	22	年	～	平成	23	年	
実 施 ・ 実 行	整備の内容	<p>市立大町山岳博物館の創立60周年を記念して「山岳図書資料館」を建設をした。建設にあたって、同年度に創立50周年を迎えた長野県山岳協会から建設費の一部として寄付金（1200,000円）をいただくとともに、山岳図書資料を寄贈いただいた。</p> <p>鉄骨造 地上2階 建築面積：59.96㎡ 延床面積：117.45㎡ ハンドル式移動書架：20基 固定式書架：24基 空調機器：1式 机（椅子含む）：2台 スクリーン：1台 ノートパソコン：1台</p>						
	整備の目的	山岳図書等の資料を収集・保管することで散逸・亡失を防ぐとともに、市民はじめ登山者や研究者等の調査研究及び教育普及に資することで山岳文化の継続と普及の推進を図る。			現在までの整備状況			
					H23 整備内容	山岳図書資料館 平成24年3月2日竣工		
					H24 整備予定	なし		
進捗状況								
総事業費	32,739	千円	H23 決算額	32,739	千円			
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見							
	内部評価	必要性	5	平成24年4月20日現在収蔵点数は16,805点（一般図書13,940点・山岳資料2,865点）であり、このうち5,466点は長野県山岳協会から寄贈いただいた。 4月20日以降7月末日までの閲覧者は107人、貸出は4件（9点）であり、有効に活用されている。今後はさらに山岳図書資料館の目的を周知し、資料の収集と多くの方に利用していただくための情報発信を行う。 平成24年度末までには4,000～5,000点の追加登録の見込みである。				
		有効性	5					
		達成度	5					
		効率性	5					
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性							
	貴重な文献を保有しながら活用できず、保存に苦慮している方もいると聞く。そういった情報を集め、更に資料を充実させるべく努められたい。 収集した資料は、関係者のみのものとするのではなく、一般が利用しやすいよう分類したり、目録を作成する等、利便性を図り、活用の促進を検討されたい。 特に希少性が高いものや、重要なものは、解説を付け、広報誌などに掲載するなどPRに努められたい。							

計 画	事務事業名	山岳博物館耐震改修事業				事務事業コード	29①					
	まちのテーマ	人を育むまち				会計	一般会計					
	施 策 目 標	社会教育の充実と活性化				款	教育費					
	施 策 名 称	山岳博物館事業の充実				項	山岳博物館費					
	具体的な施策	博物館機能の充実				目	山岳博物館費					
	施 策 の 内 容	施設整備を含めた博物館機能充実の検討				事業	山岳博物館耐震改修事業		110614			
	前期計画掲載頁	118	頁	個別計画					頁			
	事 業 期 間	平成	23	年	～	平成	25	年	根拠法令・要綱等			
	事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）						
		昭和26・27年に建設した本館の耐震診断と改修工事				耐震補強、ならびにユニバーサルデザイン化を進める。						
事業の内容	耐震結果として、本館は無窓壁が多いため大規模な耐震改修の必要はなく、3階の天井・3階の柱補強・2階レクチャースペースの柱補強の3か所の指摘であった。 耐震改修に合わせユニバーサルデザイン化を進める。主な内容は玄関の自動ドア化、トイレの段差解消、受付窓口の改修、授乳室の設置などである。											
実 施 ・ 実 行	名称		金額（千円）		内容説明							
	補助 金 負 担 金											
	財 源 内 訳	項 目	実 績		見 込	単 位	事業の実績		22年度	23年度	24年度目標	単 位
			22年度	23年度	24年度		①	耐震診断書		1		件
		総事業費	0	18,260	23,420	千円	②	改修設計書			1	件
		事業費		3,780	1,700	千円			事業の成果		22年度	23年度
	国県支出金		1,235		千円					1	1	件
起 債				千円								
その他財源				千円								
一般財源	0	2,545	1,700	千円								
内 訳	人 件 費	0	14,480	21,720	千円			23年度 目標値	1	目標達成率 100.0 %		
	正規職員		2.0	3.0	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等						
	嘱託職員			0.1	人							
	臨時職員				人							
職員合計	0.0	2.0	3.1	人								
コ ス ト			1	1								
	単位当たり	0	18,260,000	23,420,000	円							
	市民一人当たり	0	588	754	円							
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見											
	内部評価	必要性	5	有効性	5	達成度	5	効率性	5	耐震改修ならびにユニバーサルデザインにより、安心して快適な博物館空間となる。		
	外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性										
	耐震診断結果から、本館は無窓壁が多いため大規模な耐震改修の必要はなく、工事は3か所の柱補強で済み、影響は少い見込みである。 計画どおり、耐震改修に合わせ実施されるユニバーサルデザイン化により、使いやすく親しまれる施設となることを望む。											

計 画	事務事業名	山岳博物館教育普及事業			事務事業コード	30①						
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		01				
	施策目標	社会教育の充実と活性化			款	教育費		10				
	施策名称	山岳博物館事業の充実			項	山岳博物館費		06				
	具体的な施策	教育普及活動の充実			目	山岳博物館費		01				
施策の内容	「北アルプスの自然と人」についての館内外学習会、講座、出版等の実施			事業	山岳博物館教育普及事業		110603					
前期計画掲載頁	118	頁	個別計画					頁				
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 博物館法				
事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）								
	山岳博物館への観覧者、および市民と近隣周辺の住民。			「北アルプスの自然と人」のテーマに沿った資料・情報を収集保管し、本邦における山岳文化等の普及に資する。 「北アルプスの自然と人」に関する疑問に答えるため、新たな資料・情報を得て、市民及び来館者の知的欲求を満たす。								
事業の内容	企画展として、信州大学との連携による「山を科学する」、市民との協働研究を企画展に反映させた「くさばなの一生 湿地に見られる植物の生活史～その営みとなぞにせまる」、「世界のライチョウとニホンライチョウ」、特別展として「岳・また山においてよ-」などの開催。 学習会として「小鳥の声を聞く会」、「こども夏期大学」などの開催や、学校の授業、体験学習の受け入れ、各種団体の講座への講師派遣などの実施。 「山岳フォトコンテスト 北アルプス-美の探究-」と展示会の開催。 「山と博物館」の発行。											
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明							
	補助金負担金	ライチョウ会議負担金	600		ライチョウに関する情報収集、国や関係機関との連携							
		動産総合保険	77		寄託資料の保険（評価総額77,016千円）							
点検・評価	項目	実績		見込	単位	事業の実績		22年度	23年度	24年度目標	単位	
		22年度	23年度			24年度	①	入館者	15,147	21,020		21,000
	総事業費	15,713	17,409	17,735	千円	②	学習会等参加者	2,079	2,017	2,200	人	
	事業費	5,912	5,436	5,633	千円			事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位
	財源内訳	国県支出金	80			千円			17,226	23,037	23,200	
		起債				千円		23年度目標値	22,380	目標達成率		
		その他財源	1,338	1,576	1,345	千円				102.9	%	
	内訳	一般財源	4,494	3,860	4,288	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
		人件費	9,801	11,973	12,102	千円						
		正規職員	1.3	1.6	1.6	人						
嘱託職員		1.0	0.6	1.0	人							
コスト	臨時職員	0.3	0.3	0.4	人							
	職員合計	2.6	2.5	3.0	人							
	コスト	17,226	23,037	23,200								
	単位当たり	912	756	764	円							
	市民一人当たり	506	561	571	円							
点検・評価	担当部課等の評価・意見											
	内部評価	必要性 5 有効性 5 達成度 5 効率性 5 山岳博物館の基本理念、基本方針に沿った展示や学習プログラムを立案する。「キノコ展・キノコ学習会」「山と博物館」など従前からのプログラムも市民の立場になって見直し、廃止・規模変更・手法変更などを行う。										
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性 「ライチョウ」「かもしか」は、山博の発足のきっかけであり、以降、重要なテーマとなっている。この特徴を生かした、独自性ある取り組みの推進に努められたい。 ホームページを活用し研究成果や情報を発信して、積極的な普及啓発活動を実施されたい。											

事務事業名		動植物飼育栽培繁殖事業				事務事業コード		31①			
計 画	まちなテーマ	人を育むまち			会計	一般会計			01		
	施策目標	社会教育の充実と活性化			款	教育費			10		
	施策名称	山岳博物館事業の充実			項	山岳博物館費			06		
	具体的な施策	教育普及活動の充実			目	山岳博物館費			01		
	施策の内容	「北アルプスの自然と人」についての館内外学習会、講座、出版等の実施				事業	動植物飼育栽培繁殖事業		110606		
前期計画掲載頁	118		頁		個別計画				頁		
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 博物館法			
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）						
	北アルプスの山麓から高山にかけての動植物				付属園で飼育・栽培し、環境教育を行うために展示に供する。県の希少種などの繁殖・増殖を行う。傷病鳥獣を救護し、野生復帰を図る。						
事業の内容	飼育動物の健康管理。栽培植物の維持管理。付属園の安全管理。飼育動物・栽培植物を活用した教育普及活動。傷病鳥獣の救護と野生復帰。										
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明						
財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位	
		22年度	23年度	24年度							
	総事業費	13,129	13,519	13,793	千円	① 動物飼育総数	48	48	46	個体	
	事業費	8,182	8,572	8,846	千円	② 植物栽培種数	14	14	14	種	
	国県支出金	209	214	200	千円	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位	
	起債				千円		飼育個体総数	48	48	46	個体
	その他財源				千円			23年度目標値	48	目標達成率	
	一般財源	7,973	8,358	8,646	千円			100.0	%		
	人件費	4,947	4,947	4,947	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
	内訳	正規職員	0.2	0.2	0.2	人					
嘱託職員					人						
臨時職員		2.7	2.7	2.7	人						
職員合計		2.9	2.9	2.9	人						
コスト	飼育総数	48	48	46							
	単位当たり	273,525	281,650	299,852	円						
	市民一人当たり	423	435	444	円						
点検・評価	担当部課等の評価・意見										
	必要性	5	有効性	5	達成度	5	効率性	4			
	致命的な病気の発生や、突発性の事故もなく、順調に管理できている。園内で実施している「ふぞくえんスタンプラリー」、市役所で実施している「さんぱくギャラリー」は好評を得ている。										
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性										
	山岳博物館の附属園としてふさわしい内容とするため、附属園施設整備を図り、併せて、飼育に従事する者については専門性の高い者の雇用を検討されたい。 熟練した職員が飼育にあたり、来園者には案内や解説を行うことができる体制整備を図られたい。										

事務事業名		山岳博物館60周年記念事業				事務事業コード		32①		
計 画	まちなテーマ	人を育むまち			会計	一般会計			01	
	施策目標	社会教育の充実と活性化			款	教育費			10	
	施策名称	山岳博物館事業の充実			項	山岳博物館費			06	
	具体的な施策	教育普及活動の充実			目	山岳博物館費			01	
	施策の内容	「北アルプスの自然と人」についての館内外学習会、講座、出版等の実施			事業	創立60周年記念事業		110615		
前期計画掲載頁	118		頁		個別計画				頁	
事業期間	平成	23	年	～	平成	23	年	根拠法令・要綱等		
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）					
	山岳文化について				山岳博物館の経緯を検証し、今後の博物館のあり方を考える。					
事業の内容	市立大町山岳博物館創立60周年記念式典の開催 テレビ放送番組の制作 山岳文化創出のための明治から昭和初期の鹿島槍ヶ岳～白馬岳における登山史の文献調査									
実施・実行	名称		金額（千円）		内容説明					
財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績	22年度	23年度	24年度目標	単位
		22年度	23年度							
	総事業費	0	6,883	0	千円	①				
	事業費		5,046		千円	②				
	国県支出金		2,234		千円					
	起債				千円	事業の成果	22年度	23年度	24年度目標	単位
	その他財源				千円					
	一般財源	0	2,812	0	千円					
	人件費	0	1,837	0	千円		23年度 目標値		目標達成率	
	内訳	正規職員		0.2		人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等			
	嘱託職員		0.1		人					
	臨時職員		0.3		人					
	職員合計	0.0	0.6	0.0	人					
コスト			1							
	単位当たり	0	6,882,800	0	円					
	市民一人当たり	0	222	0	円					
点検・評価	担当部課等の評価・意見									
	必要性	5	有効性	5	達成度	5	効率性	5		
	創立60周年を迎えるにあたって、今後の博物館のあり方について市民の意見をいただく「山岳博物館のこれからを考える会」を設け、貴重な意見を得た。これらの意見を参考にして、平成24年度からの市立大町山岳博物館の基本理念、基本方針を検討し、大町市第4次総合計画後期基本計画や社会教育計画に搭載した。 記念式典での東京学芸大学の君塚仁彦教授による講演では、山岳博物館が歩んできた60年は日本の博物館においても先駆的な存在であり、これからも設立当初の構想と山岳文化都市宣言の精神にて運営することが望ましいとの評価をいただいた。									
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性									
	創立60周年にあたり、講演会やテレビ番組の作成、また、今後のあり方について市民から意見を聞くなど有意義な事業が実施された。 （平成23年度完了事業）									

○ 前期基本計画

施策目標 元気あふれる市民スポーツの振興

子どもから高齢者まで、体力や年齢に応じたスポーツ活動に親しむことができるよう、スポーツ教室や体力づくりの機会を積極的に提供するとともに、各種スポーツ大会の誘致や交流大会などの開催に取り組みます。また、総合体育館をはじめ各種スポーツ施設に適時適切な改修などの整備充実を図ります。

【体育施設の整備・改修、有効活用】

具体的な施策	内 容	事業名称
体育施設の充実	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実	体育施設芝管理事業 西公園グラウンド照明施設改修事業 B&G 海洋センター体育館改修事業

事務事業名		体育施設芝管理事業				事務事業コード	33②		
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001	
	施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興			款	教育費		10	
	施策名称	体育施設の整備・改修、有効活用			項	保健体育費		05	
	具体的な施策	体育施設の充実			目	体育施設費		02	
	施策の内容	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実			事業	体育施設維持管理事業		115520	
前期計画登載頁	120	頁	個別計画					頁	
事業期間	平成	22	年	～	平成		年		
実 施 ・ 実 行	整備の内容	運動公園サッカー場・陸上競技場・野球場の天然芝の維持管理。21年度から職員による施肥、消毒、芝刈りなど直営管理実施。(20年度までは、業者委託)							
	整備の目的	天然芝でのプレーは足腰への負担が軽減されること。夏場の熱気が人工芝より軽減され熱中症対策など選手の健康管理環境に有益。やまびこ国体開催時からの県内外の評価も継続して高く、天然芝の継続と利用希望が多い。利用者の健康と利用要望に対処し適正に芝施設を維持管理する。		現在までの整備状況	サッカー場は、一昨年センターライン付近の芝が荒廃し、播種・追肥・散水等の管理。陸上・野球場は例年通り散水追肥、芝刈りを定期的に行った。				
		H23整備内容	4月から11月までの期間に1名を専属に芝管理で配置。散水、追肥、芝刈りを定期的に行った。						
		H24整備予定	高校総体用に準備をするため、サッカー場中央の発芽しない場所にサッカー場外周から定植をする予定。陸上の芝については、遊び広場から定植を予定する。						
進捗状況	平成23年度は維持管理に努め、サッカー場について芝の剥がれた個所には、芝床を形成、播種、散水、追肥、病害防止などを行い芝の適正な生育を行った。								
総事業費	12,730	千円	H23決算額	12,730	千円				
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見								
	内部評価	必要性	5	サッカー場については、平成24年度高等学校総合体育大会サッカー競技会場として使用が決定しているので育成管理維持に努め使用を控えたことがあり利用者からは若干の批判があった。また、陸上競技場と野球場の芝についても、以前より芝刈り・薬剤散布等の管理を充実し、生育管理を図った。					
		有効性	5						
		達成度	5						
		効率性	3						
各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性									
外部評価	利用者からは、素晴らしい芝施設であると好評である。市民が誇れる施設であることから、今後も適正な管理を実施し、良好な状態を維持することを望む。								

事務事業名		西公園グランド照明施設改修事業				事務事業コード	34②			
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001		
	施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興			款	教育費		10		
	施策名称	体育施設の整備・改修、有効活用			項	保健体育費		05		
	具体的な施策	体育施設の充実			目	体育施設費		02		
	施策の内容	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実			事業	体育施設整備事業		115521		
前期計画登載頁	120	頁	個別計画				頁			
事業期間	平成	23	年	～	平成	23	年			
実 施 ・ 実 行	整備の内容	西公園グランド照明施設の改修								
	整備の目的	現在の照明設備は設置以来30年を経過し劣化が著しく電気設備点検業者からも危険な状態と指摘を受けている。利用者の安全を図るためにも全面改修が必要であり、またグランド状態も利用者から改善の要望が挙げられているので併せて整備する。			現在までの整備状況					
					H23整備内容	照明施設の改修				
					H24整備予定					
進捗状況	平成23年度に完成。照明塔の本数は6本、電球24個（変わりなし）、電球、トランスなどを新品に変更し光度アップを図った。パソコンから遠隔操作ができ、点消灯が自動操作ができるのが特長。									
総事業費	57,141	千円	H23決算額	57,141	千円					
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見									
	内部評価	必要性	5	改修整備により利用者の安全で快適な施設利用が可能となり、利用増が見込まれる。（平成23年度事業完了）						
		有効性	5							
		達成度	5							
		効率性	5							
各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性										
外部評価	十分な照度が確保され、安全で快適な施設利用ができるようになった。料金体系も整備され利用者の利便性が高まった。（平成23年度事業完了）									

事務事業名		B & G海洋センター体育館改修事業			事務事業コード	35②				
計 画	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001		
	施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興			款	教育費		10		
	施策名称	体育施設の整備・改修、有効活用			項	保健体育費		05		
	具体的な施策	体育施設の充実			目	体育施設費		02		
	施策の内容	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実			事業	体育施設整備事業		115521		
前期計画登載頁	120	頁	個別計画				頁			
事業期間	平成	21	年	～	平成		年			
実 施 ・ 実 行	整備の内容	B & G海洋センター体育館の耐震改修を含めた内外壁・床・電気機械設備の改修								
	整備の目的	建設から30年以上が経過し、老朽化が進んでいることと、耐震診断の結果により、耐震補強が必要となっているため、耐震改修とあわせて改修を行う。	現在までの整備状況	H22耐震診断						
			H23整備内容	耐震設計をした						
			H24整備予定	助成の申請を提出する						
進捗状況	B & G財団の助成を予定していたが、東日本大震災のため全国から応募が殺到したため、助成が間に合わなくなり1年先延ばしの要請があり、協議の結果次年度へ送った。									
総事業費	1,050	千円	H22決算額	1,050	千円					
点 検 ・ 評 価	担当部課等の評価・意見									
	内部評価	必要性	5	H23実施設計委託、H24の事業はないが次年度改修工事の予定で今後も継続する必要がある。						
		有効性	5							
		達成度	3							
		効率性	5							
外部評価	各課所管の審議会等附属機関の代表の評価・意見 今後の方向性									
	B & G財団による助成金を有効活用し、計画的に改修事業を実施されたい。									